

令和2年度決算  
普通会計財政状況

令和3年9月



安芸高田市 企画振興部 財政課

# 決算の状況

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス感染症」という。）の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、国の補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。ただし、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。今後については、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果の現れや海外経済の改善の影響が期待されるが、内外の感染拡大の状況によっては更に国内経済を下振れさせる恐れがある。

本市においては、新型コロナウイルス感染症対策とともに、財政計画に基づく持続可能な市政運営を目指して事務事業の見直しを図っており、未来への投資に向けて準備を進めている。

令和2年度の主な取組として、新型コロナウイルス感染症の諸課題に対し即応するため、補正予算等の所要の措置を行い、感染防止対策や特別定額給付金等の各種給付、感染症の影響を受けた事業者等への各種支援策に取り組んだ。また、新型コロナウイルスの影響により観光事業の継続性が見通せない状況にあり、田んぼアート公園整備の中止など事業の見直しを行った。

その他にも、近年頻発している自然災害に対応するため、ハザードマップ等による情報提供と注意喚起、避難場所の確保、最適な避難方法の周知を行った。また、児童、生徒に確かな学力を身につけさせるとともに、急速に変化する社会に対応するため、思考力・判断力・表現力を含めた総合的な生きる力が高められるよう、タブレット型端末などの導入によるICTの利活用の推進に取り組んだ。

一方で、今後新型コロナウイルス感染症の影響により、市税等の歳入が減少する見込みである。また、歳出では社会保障における扶助費等や公共施設の維持管理費といった経常的な経費が増加しており、財政全体を圧迫している。こうしたことから、第4次安芸高田市行政改革大綱による取組を進め、歳入における自主財源の確保と、歳出における全体最適化を意識した事業の見直しにより、財政の健全化を推進する必要がある。

# 目次

普通会計決算財政状況	1
普通会計歳入決算	2
普通会計歳入決算(グラフ)	3
普通会計性質別歳出決算	4
普通会計性質別歳出決算(グラフ)	5
普通会計目的別歳出決算	6
普通会計目的別歳出決算(グラフ)	7
普通会計財政指標等の推移	8
普通交付税決算（基準財政需要額及び基準財政収入額）	10
基金の状況（見込）調	11
基金残高の推移（見込）	12
会計別地方債現在高調書	13
普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高	14
類似市等の普通会計財政状況（令和2年度決算数値）	15
資料編	
(1) 令和2年度会計別決算総括表	16
(2) 令和2年度会計別決算額	18
(3) 令和2年度一般会計歳入歳出決算額	19
(4) 令和2年度一般会計歳出節別決算額	20
令和2年度市町村普通会計決算カード	21
主な財政用語	25

# 普通会計決算財政状況

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算	2年度 決算	前年度 比較	区 分	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算	2年度 決算	前年度 比較
歳入総額	19,849,450	20,272,698	21,817,355	22,030,271	22,761,199	23,809,979	1,048,780	經常収支比率	92.4%	94.4%	95.1%	97.4%	98.2%	92.8%	△ 5.4%
歳出総額	19,213,551	19,761,398	21,170,158	21,197,908	22,170,609	22,993,800	823,191	実質公債費比率	12.9%	13.2%	13.7%	14.2%	13.8%	12.9%	△ 0.9%
差引額	635,899	511,300	647,197	832,363	590,590	816,179	225,589	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	
翌年度繰越財源	96,732	140,420	236,561	628,444	338,692	283,119	△ 55,573	連結赤字比率	-	-	-	-	-	-	
実質収支	539,167	370,880	410,636	203,919	251,898	533,060	281,162	将来負担比率	95.0%	87.3%	88.1%	92.0%	94.1%	94.7%	0.6%
単年度収支	△ 74,425	△ 168,287	41,940	△ 206,717	47,979	281,162	233,183	資金不足比率	-	-	-	-	-	-	
財政調整基金 積立金	17,996	3,436	3,829	1,774	32,662	712	△ 31,950	積立金現在高	9,373,271	9,425,891	8,660,632	7,474,550	6,980,736	6,678,174	△ 302,562
繰上償還 (任意分)	125,108	113,400	353,138	111,812	0	0	0	うち 財政調整基金	2,832,728	2,896,734	2,319,859	1,219,836	828,453	603,644	△ 224,809
財政調整基金 取崩額	55,310	239,430	580,704	1,101,797	534,045	355,521	△ 178,524	うち 減債基金	1,021,717	687,714	601,422	640,402	310,932	311,174	242
実質単年度収支	13,369	△ 290,881	△ 181,797	△ 1,194,928	△ 453,404	△ 73,647	379,757	普通建設事業費	1,155,697	1,386,385	2,870,968	2,690,163	2,909,446	1,540,096	△ 1,369,350
基準財政需要額 (錯誤分を除く)	10,206,975	10,812,061	10,937,729	11,004,061	11,089,663	11,170,256	80,593	地方債現在高	30,497,903	28,664,873	27,203,804	26,170,692	25,322,235	23,800,065	△ 1,522,170
基準財政収入額	3,385,129	3,388,396	3,402,618	3,453,427	3,445,067	3,652,288	207,221	地方債残高比率	227.1%	215.8%	210.2%	206.9%	204.6%	190.5%	△ 14.1%
標準財政規模	13,428,011	13,280,912	12,941,063	12,650,524	12,374,140	12,490,514	116,374	地方債借入額	1,366,900	1,419,100	2,281,300	2,270,100	2,262,300	1,295,000	△ 967,300
臨時財政対策債 発行可能額	682,899	543,679	547,906	521,595	433,270	397,872	△ 35,398	地方債 元利償還金	3,284,329	3,545,917	3,917,839	3,505,607	3,280,799	2,957,205	△ 323,594
財政力指数	0.331	0.325	0.319	0.313	0.312	0.317	0.005	翌年度以降 債務負担額	470,312	376,620	1,232,396	1,207,008	1,170,960	1,435,216	264,256
実質収支比率	4.0%	2.8%	3.2%	1.6%	2.0%	4.3%	2.3%								

※実質収支比率: 実質収支額/標準財政規模

※標準財政規模: 標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、統計上の比較を可能とするために用いられる会計区分で、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」を整理したものです。  
本市における普通会計とは、「一般会計」と「コミュニティ・プラント整備事業特別会計」を整理したものです。  
(28年度決算までは「飲料水供給事業特別会計」も整理の対象でしたが、水道事業会計との統合により特別会計が廃止されたため、普通会計の対象となる会計は2つとなりました。)

普通会計歳入決算

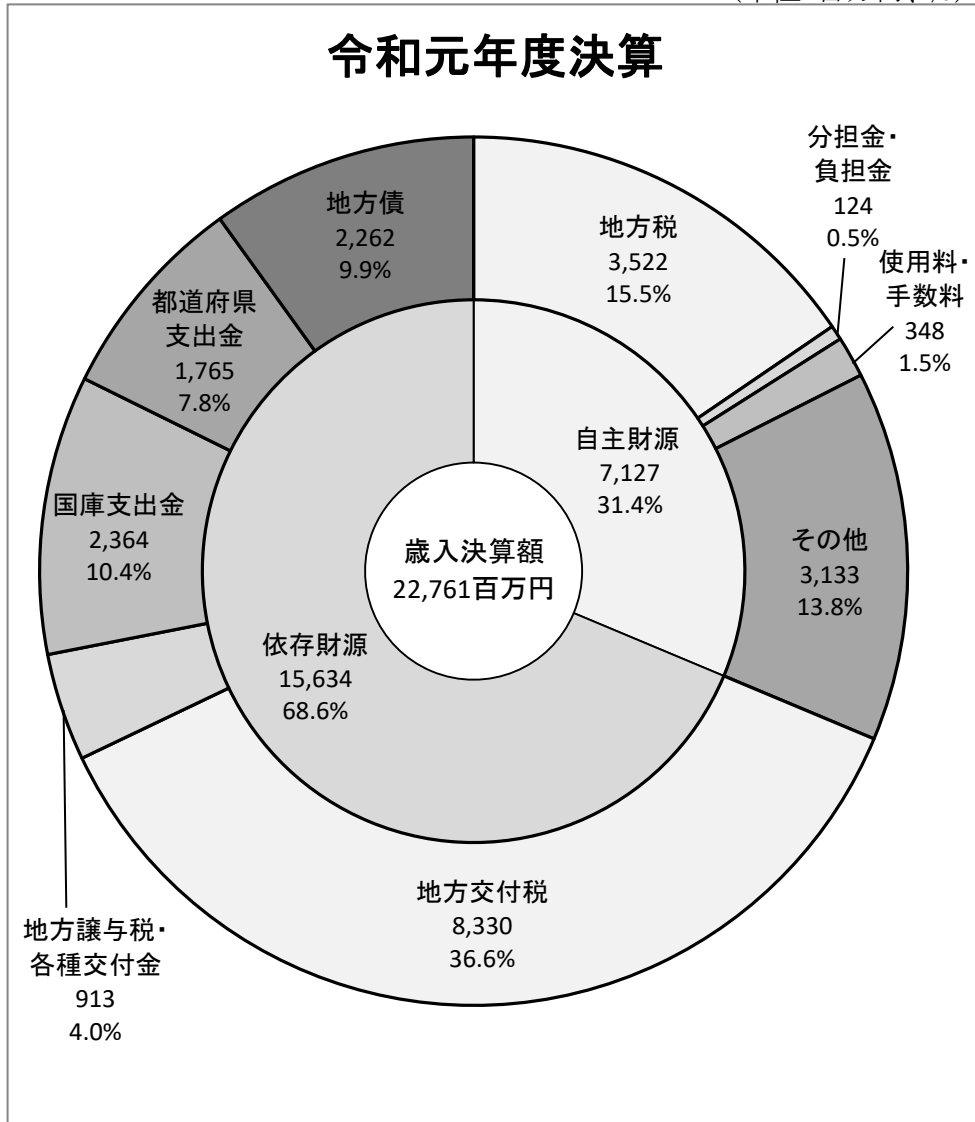
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度比較		主な増減理由等
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
地 方 税	3,522,336	15.5	3,564,573	15.0	42,237	1.2	
個人市民税	1,138,544	5.0	1,147,464	4.8	8,920	0.8	所得割 +8,938千円、個人均等割 △18千円
法人市民税	216,088	0.9	207,478	0.9	△ 8,610	△ 4.0	法人税割 △8,916千円、法人均等割 +306千円
固定資産税	1,856,006	8.2	1,897,439	8.0	41,433	2.2	家屋 +23,243千円、償却資産 +20,587千円、土地 △2,713千円
軽自動車税	115,891	0.5	122,909	0.5	7,018	6.1	
たばこ税	188,431	0.8	184,644	0.8	△ 3,787	△ 2.0	たばこの売上減による
入湯税	7,376	0.0	4,639	0.0	△ 2,737	△ 37.1	利用者の減による
地方譲与税	215,785	0.9	231,940	1.0	16,155	7.5	森林環境譲与税 +18,803千円、自動車重量譲与税 △1,583千円、地方揮発油譲与税 △1,065千円
利子割交付金	3,135	0.0	3,032	0.0	△ 103	△ 3.3	
配当割交付金	13,622	0.1	12,566	0.0	△ 1,056	△ 7.8	
株式等譲渡所得割交付金	7,128	0.0	12,417	0.0	5,289	74.2	
地方消費税交付金	526,264	2.3	641,619	2.7	115,355	21.9	
ゴルフ場利用税交付金	24,319	0.1	23,085	0.1	△ 1,234	△ 5.1	
自動車取得税交付金	38,770	0.2	-	-	△ 38,770	皆減	地方税制改正による減(～令和元年9月)
環境性能割交付金	11,003	0.0	23,321	0.1	12,318	112.0	地方税制改正による増(令和元年10月～)
法人事業税交付金	-	-	19,225	0.1	19,225	皆増	地方税制改正による増
地方特例交付金	69,125	0.3	31,172	0.1	△ 37,953	△ 54.9	子ども・子育て支援臨時交付金 △45,827千円、自動車税減収補てん特例交付金 +5,731千円
地方交付税	8,330,382	36.6	8,322,136	35.0	△ 8,246	△ 0.1	
普通交付税	7,592,747	33.4	7,512,261	31.6	△ 80,486	△ 1.1	
特別交付税	737,635	3.2	809,875	3.4	72,240	9.8	
小 計	12,761,869	56.0	12,885,086	54.1	123,217	1.0	
交通安全対策特別交付金	3,566	0.0	3,441	0.0	△ 125	△ 3.5	
分担金及び負担金	124,145	0.5	85,383	0.4	△ 38,762	△ 31.2	基盤整備事業費分担金 △16,953千円、保育所保護者負担金(私立:現年度分) △15,348千円
使用料	265,625	1.2	238,501	1.0	△ 27,124	△ 10.2	保育所保護者負担金(公立:現年度分) △16,755千円、診療所使用料 △2,255千円
手数料	81,915	0.4	80,111	0.3	△ 1,804	△ 2.2	戸籍手数料 △664千円
国庫支出金	2,363,513	10.4	5,589,947	23.5	3,226,434	136.5	特別定額給付金給付事業費補助金 +2,835,837千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +664,252千円(皆増)、現年災害復旧事業費負担金 △321,127千円
都道府県支出金	1,765,310	7.8	1,840,114	7.7	74,804	4.2	強い農業づくり事業交付金 +49,893千円、農業用施設災害復旧費補助金 +48,417千円、教育支援体制整備事業費補助金 +46,458千円、林業施設災害復旧費補助金 △88,723千円
財産収入	60,036	0.3	58,797	0.3	△ 1,239	△ 2.1	基金利子 △702千円、光ネットワーク設備貸付収入 △668千円、物品売払収入 +722千円
寄 附 金	330,678	1.5	205,798	0.9	△ 124,880	△ 37.8	企業版ふるさと納税 △70,500千円、ふるさと納税制度寄附金 △62,406千円
繰 入 金	1,781,912	7.8	910,493	3.8	△ 871,419	△ 48.9	国民健康保険特別会計繰入金 △419,392千円(皆減)、減債基金繰入金 △330,000千円(皆減)、ふるさと応援基金繰入金 +170,084千円
繰 越 金	722,363	3.2	460,590	1.9	△ 261,773	△ 36.2	
諸 収 入	237,967	1.0	156,718	0.7	△ 81,249	△ 34.1	代替交通ランニングコスト支援金 △39,954千円(皆減)、海洋センター改修助成金 △15,300千円(皆減)、ネットワーク移転補償 △10,623千円、環境整備協力費 +3,995千円
地 方 債	2,262,300	9.9	1,295,000	5.4	△ 967,300	△ 42.8	土木債 △493,200千円、教育債 △246,000千円、臨時財政対策債 △35,500千円、減収補てん債 29,000千円(皆増)
合 計	22,761,199	100.0	23,809,979	100.0	1,048,780	4.6	
うち経常一般財源 (臨財債含む)	12,037,662 (12,470,862)	52.9 54.8	12,087,739 (12,485,439)	50.8 52.4	50,077 (14,577)	0.4 0.1	←経常収支比率算定の分母となる数値。

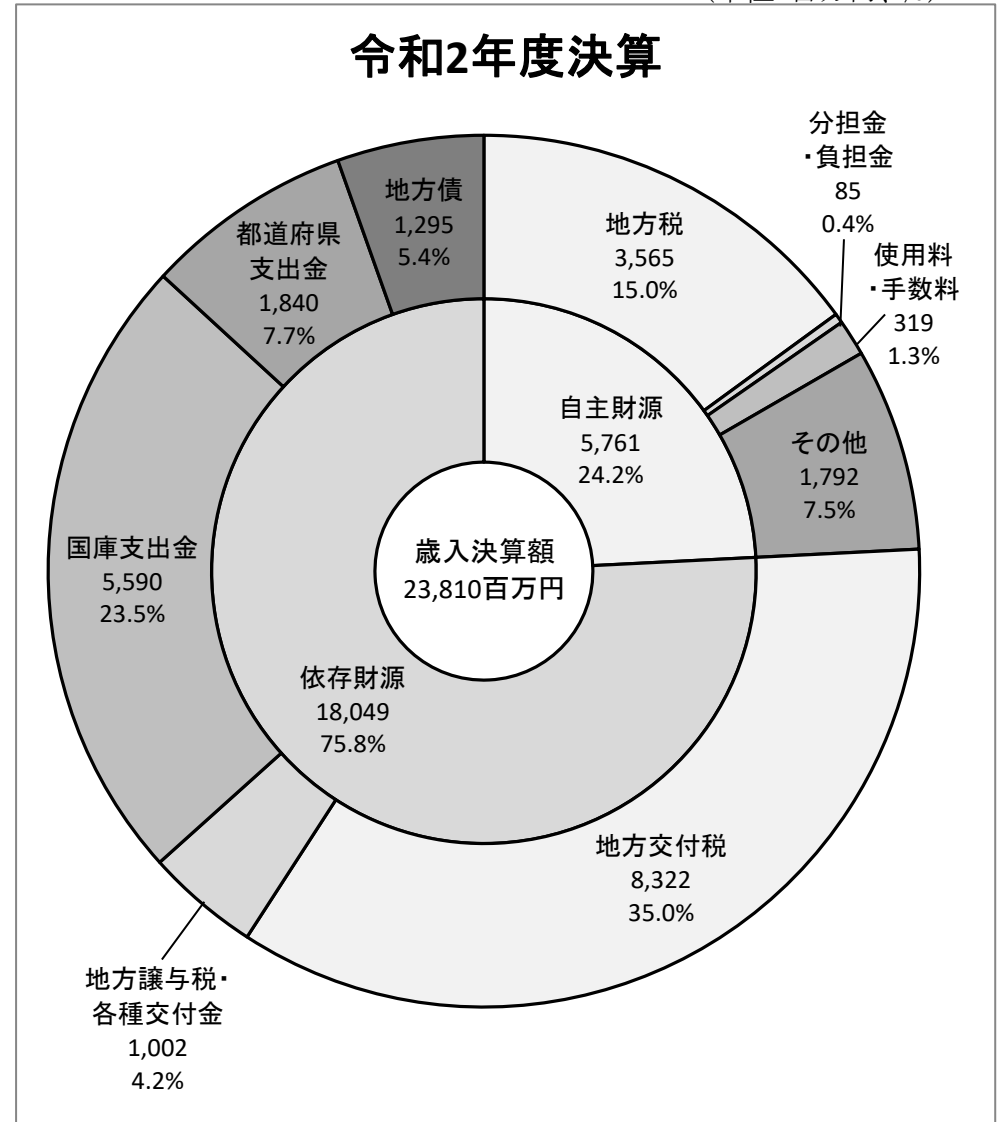
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

# 普通会計歳入決算(グラフ)

(単位:百万円、%)



(単位:百万円、%)



普通会計性質別歳出決算

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度				令和2年度				前年度比較				主な増減理由等
	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	構成比	うち経常一般財源充当額	経常収支比率	決算額	増減率	経常一般財源充当額	経常収支比率	
義務的経費	9,482,396	42.8	7,359,956	59.1	8,926,897	38.8	6,573,790	52.6	△ 555,499	△ 5.9	△ 786,166	△ 6.5	
人件費	3,570,140	16.1	3,325,106	26.7	3,316,944	14.4	2,958,151	23.7	△ 253,196	△ 7.1	△ 366,955	△ 3.0	退職手当組合負担金 △304,399千円、その他非常勤職員 △192,903千円、会計年度任用職員 +292,571千円
うち職員給	2,193,288	9.9	2,001,197	16.0	2,205,395	9.6	2,000,376	16.0	12,107	0.6	△ 821	0.0	会計年度任用職員(フルタイム) +17,219千円
扶助費	2,631,377	11.9	772,964	6.2	2,652,638	11.5	683,739	5.4	21,261	0.8	△ 89,225	△ 0.8	障害児福祉費 +40,609千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 +30,620千円(皆増)、児童扶養手当費 △24,451千円
公債費	3,280,879	14.8	3,261,886	26.2	2,957,315	12.9	2,931,900	23.5	△ 323,564	△ 9.9	△ 329,986	△ 2.7	元金 △293,587千円、利子 △29,977千円
元利償還金	3,280,799	14.8	3,261,806	26.2	2,957,205	12.9	2,931,790	23.5	△ 323,594	△ 9.9	△ 330,016	△ 2.7	
一時借入金	80	0.0	80	0.0	110	0.0	110	0.0	30	37.5	30	0.0	
その他の経費	8,585,336	38.7	4,889,143	39.2	11,874,907	51.7	5,018,856	40.2	3,289,571	38.3	129,713	1.0	
物件費	3,204,693	14.4	2,070,558	16.6	3,194,621	13.9	2,038,625	16.3	△ 10,072	△ 0.3	△ 31,933	△ 0.3	市道道路維持費 △152,446千円、県委託県道道路維持費 △98,748千円、賃金 △74,838千円(皆減)、情報教育推進基盤整備事業費 +203,513千円
維持補修費	180,012	0.8	121,557	1.0	582,588	2.5	379,104	3.0	402,576	223.6	257,547	2.0	市道道路維持費 +230,163千円、県委託県道道路維持費 +135,453千円、庁舎管理費 △5,872千円、企業立地推進事業費 △4,231千円
補助費等	1,996,374	9.0	1,007,931	8.1	5,677,912	24.7	1,157,609	9.3	3,681,538	184.4	149,678	1.2	特別定額給付金給付事業費 +2,824,100千円(皆増)、下水道事業費 +427,578千円(皆増)、下水道事業過疎債償還金 +73,537千円(皆増)
繰出金	2,455,961	11.1	1,689,097	13.5	1,957,976	8.5	1,443,518	11.6	△ 497,985	△ 20.3	△ 245,579	△ 1.9	特定環境保全公共下水道特別会計繰出金 △256,644千円(皆減)、公共下水道特別会計繰出金 △167,267千円(皆減)、特別会計(旧公共、特環)に係る過疎債償還金 △95,323千円(皆減)
投資及び出資金・貸付金	14,325	0.1	0	0.0	9,751	0.1	0	0.0	△ 4,574	△ 31.9	0	0.0	定住促進事業費 △3,994千円、就学援助事業費 △580千円
積立金	733,971	3.3	0	0.0	452,059	2.0	0	0.0	△ 281,912	△ 38.4	0	0.0	地域福祉基金 △199,877千円、ふるさと応援基金 △57,567千円、まち・ひと・しごと創生基金 +1,000千円(皆増)
<b>経常収支比率</b>			12,249,099	<b>98.2</b>			11,592,646	<b>92.8</b>			△ 656,453	<b>△ 5.4</b>	
投資的経費	4,102,877	18.5			2,191,996	9.5			△ 1,910,881	△ 46.6			
うち人件費	4,684	0.0			6,394	0.0			1,710	36.5			給料 +1,710千円
うち普通建設事業費	2,909,446	13.1			1,540,096	6.7			△ 1,369,350	△ 47.1			学校規模適正化推進事業費 △179,353千円(皆減)、中学校施設・設備等管理整備事業費 △68,151千円(皆減)、情報教育推進基盤整備事業費 81,497千円(皆増)
うち補助事業	741,637	3.3	463,096		564,446	2.5	395,460		△ 177,191	△ 23.9			国道沿線活性化事業費 △612,396千円、観光振興事業費 △99,661千円、河川維持管理費 +44,845千円
うち単独事業	2,112,781	9.5			921,114	4.0			△ 1,191,667	△ 56.4			農業用施設災害復旧費 +51,539千円、土施設災害復旧費 △481,245千円、林業施設災害復旧費 △100,174千円、農地災害復旧費 △11,651千円
うち災害復旧事業費	1,193,431	5.4			651,900	2.8			△ 541,531	△ 45.4			
<b>合 計</b>	<b>22,170,609</b>	<b>100.0</b>			<b>22,993,800</b>	<b>100.0</b>			823,191	3.7			

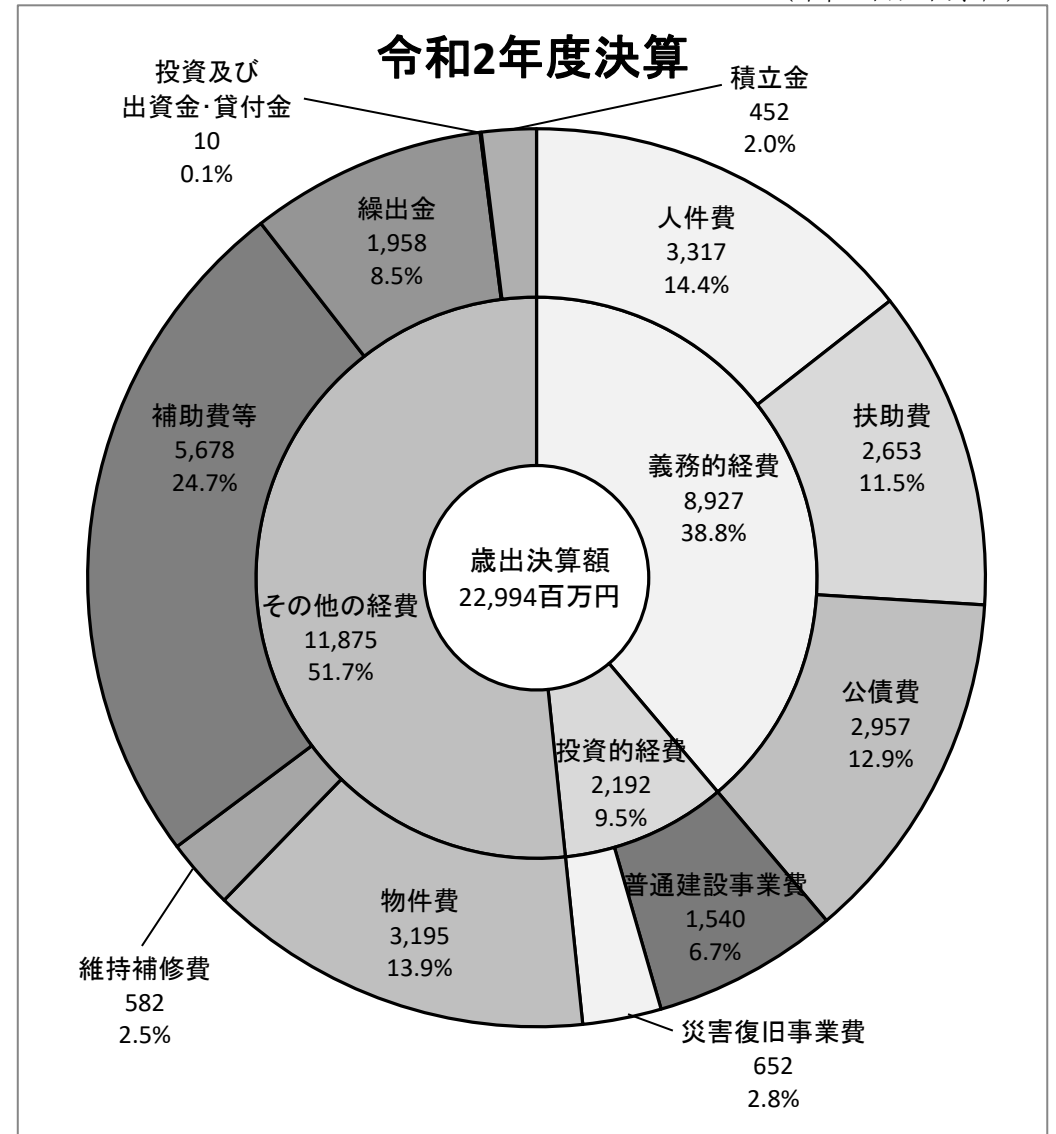
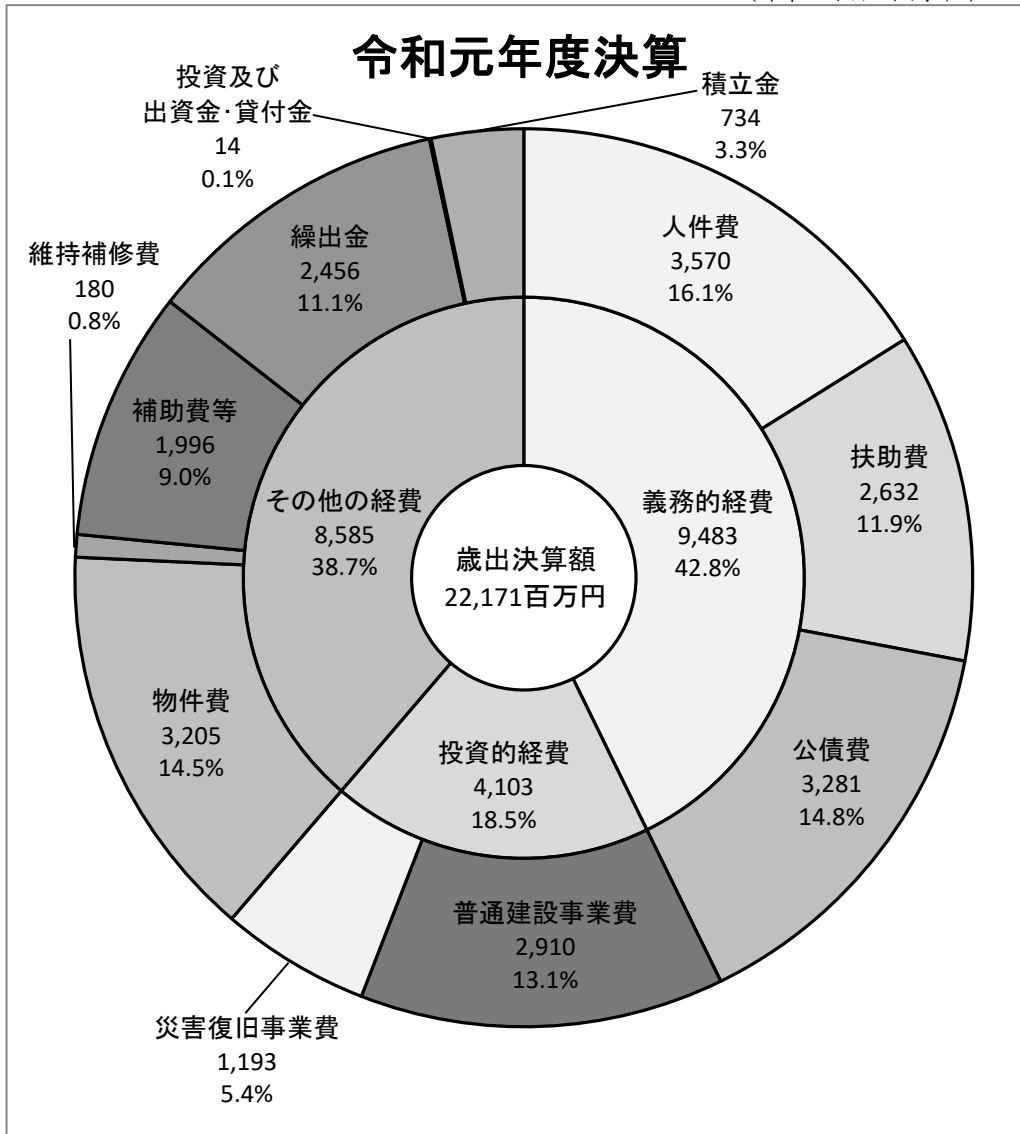
※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。(経常収支比率も同様に費目別に比率を算出しているので合計と合致しない場合がある)

※令和2年度から市道道路維持費、橋梁維持費、県委託県道道路維持費等の道路維持、除雪に係る委託費を物件費から維持修繕費に計上。

# 普通会計性質別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)



普通会計目的別歳出決算

区 分	令和元年度			令和2年度			前年度比較		摘 要（主な増減理由等）
	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	構成比	うち一般財源 充当額	決算額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	
議会費	178,767	0.8	178,762	161,960	0.7	161,955	△ 16,807	△ 9.4	議会調査事業費 △3,345千円、議員人件費 △12,232千円
総務費	3,231,198	14.6	2,291,157	5,569,395	24.2	1,926,200	2,338,197	72.4	特別定額給付金給付事業費 +2,835,665千円(皆増)、外郭団体等運営指導事業費 +111,654千円、広域ネットワーク管理事業費 △60,102千円、庁舎管理費 △94,728千円
民生費	5,814,876	26.2	3,185,367	5,673,819	24.7	3,108,863	△ 141,057	△ 2.4	障害児福祉費 +40,044千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 +32,747千円(皆増)、在宅福祉費 △67,237千円、地域福祉基金 △199,877千円
衛生費	1,469,327	6.6	1,170,200	1,444,647	6.3	1,165,920	△ 24,680	△ 1.7	浄化槽整備事業特別会計繰出金 +11,600千円、保健衛生総務管理費 +11,048千円、成人健康診査事業費 △13,938千円、水道事業会計事業費 △53,100千円
労働費	23,001	0.1	23,001	23,001	0.1	23,001	0	0.0	在宅福祉事業費 ±0千円
農林水産業費	1,417,391	6.4	816,826	1,470,558	6.4	784,988	53,167	3.8	担い手育成事業費 +108,743千円、農道整備事業費 +29,386千円、中山間地域等直接支払事業費 △27,045千円、地産地消推進事業費 △97,402千円
商工費	550,150	2.5	313,921	797,698	3.5	702,019	247,548	45.0	商工業振興事業費 +343,092千円、企業立地推進事業費 +28,656千円、商工業振興施設管理運営費 △25,803千円、観光振興事業費 △109,143千円
土木費	2,495,851	11.3	1,007,418	1,918,363	8.3	1,063,929	△ 577,488	△ 23.1	下水道事業会計事業費 +427,578千円(皆増)、市道道路維持費 +86,044千円、特定環境保全公共下水道特別会計繰出金 △256,644千円(皆減)、国道沿線活性化事業費 △612,396千円
消防費	619,666	2.8	535,443	623,560	2.7	538,366	3,894	0.6	消防総務費 +8,137千円、災害対策費 +6,791千円、消防活動管理費 △3,767千円、非常備消防費 △19,269千円
教育費	1,896,072	8.5	1,226,844	1,701,584	7.4	1,271,924	△ 194,488	△ 10.3	情報教育推進基盤整備事業費 +286,031千円、教育総務管理費 +18,596千円、中学校施設・設備等管理整備事業費 △122,966千円、学校規模適正化推進事業費 △264,166千円
災害復旧費	1,193,431	5.4	27,626	651,900	2.8	106,967	△ 541,531	△ 45.4	農業用施設災害復旧費 +51,539千円、農地災害復旧費 △11,651千円、林業施設災害復旧費 △100,174千円、土木施設災害復旧費 △481,245千円
公債費	3,280,879	14.8	3,261,886	2,957,315	12.9	2,931,900	△ 323,564	△ 9.9	元金 △293,587千円、利子 △29,977千円
合 計	22,170,609	100.0	14,038,451	22,993,800	100.0	13,786,032	823,191	3.7	

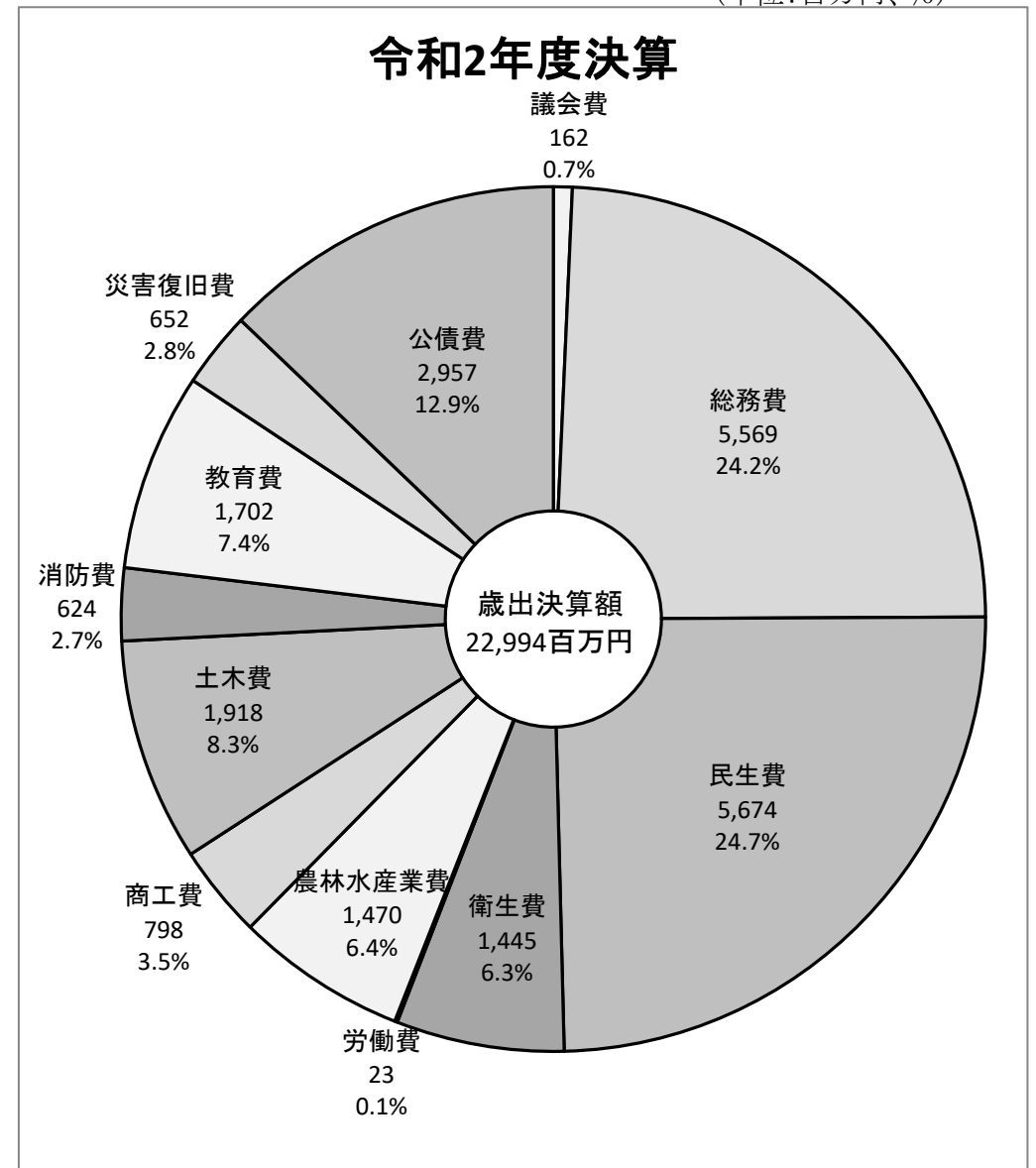
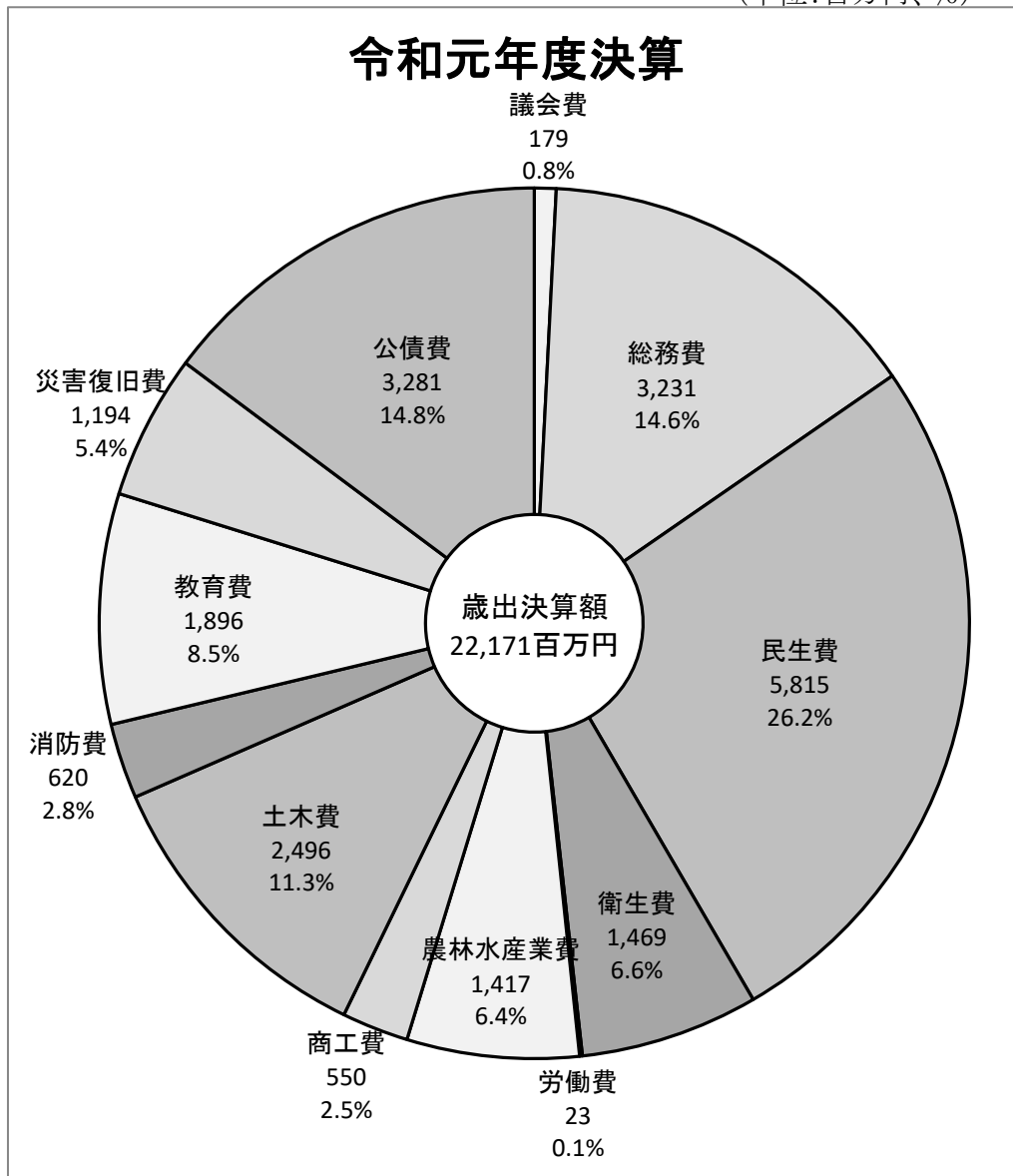
\*構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。



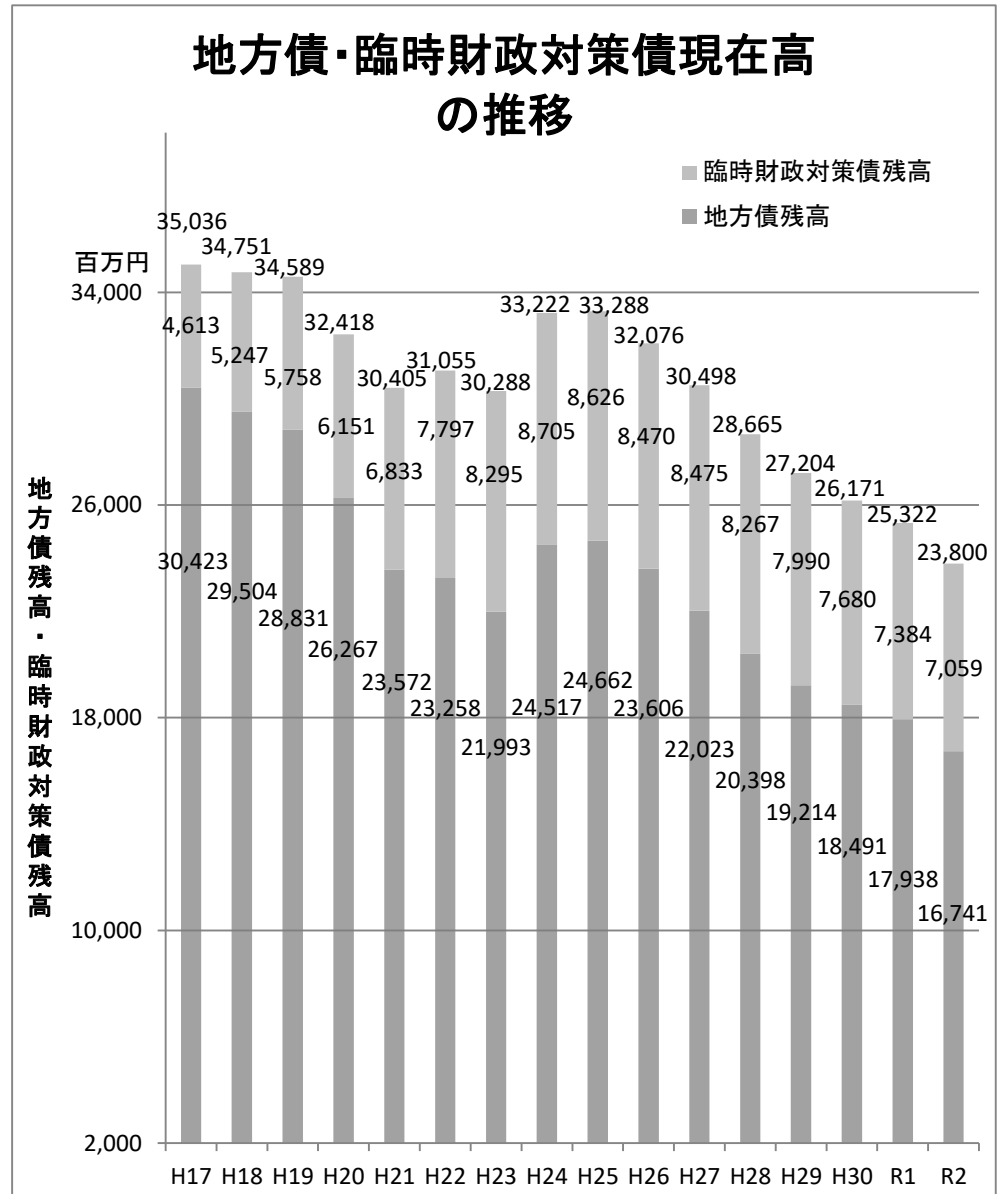
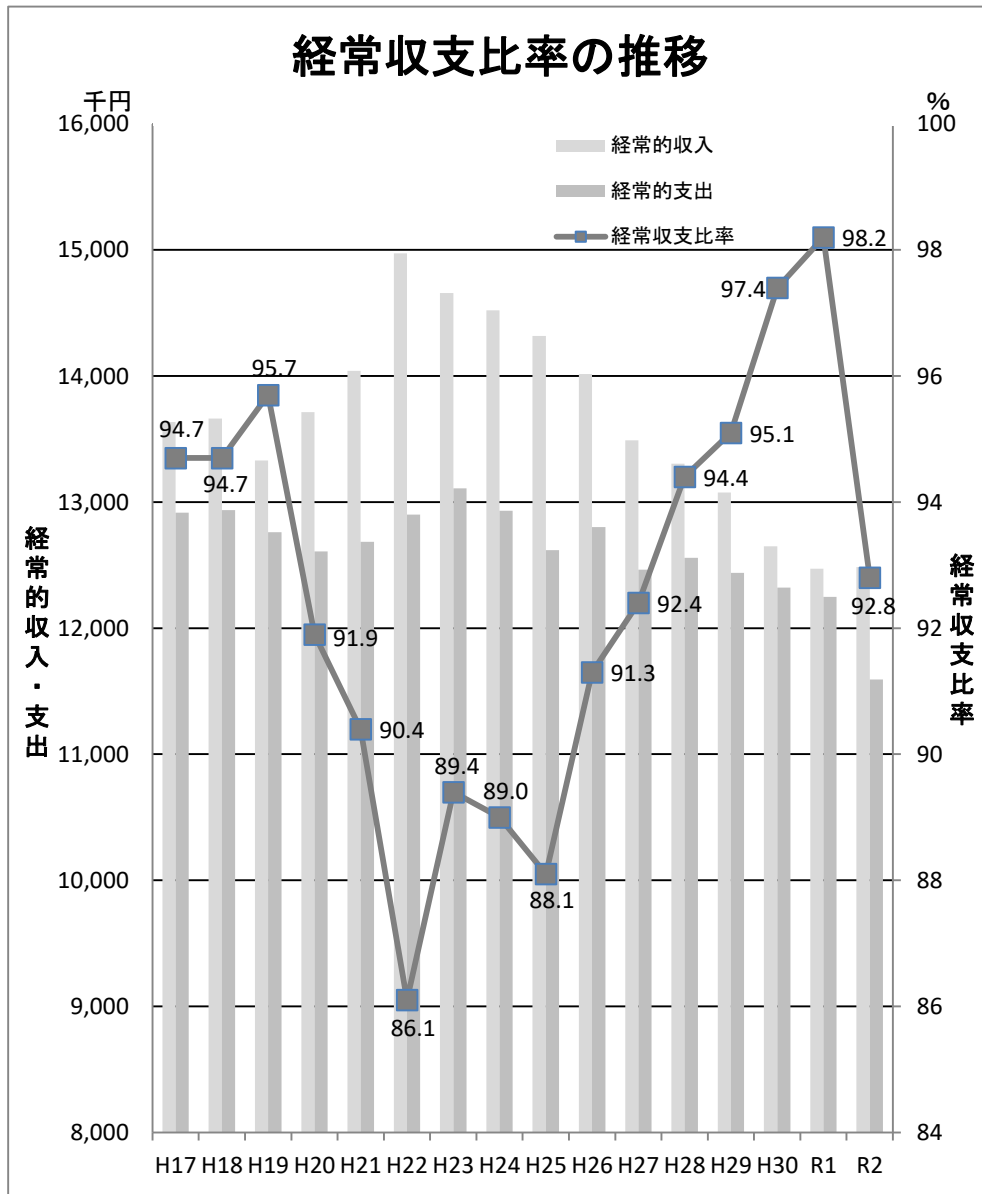
# 普通会計目的別歳出決算(グラフ)

(単位:百万円、%)

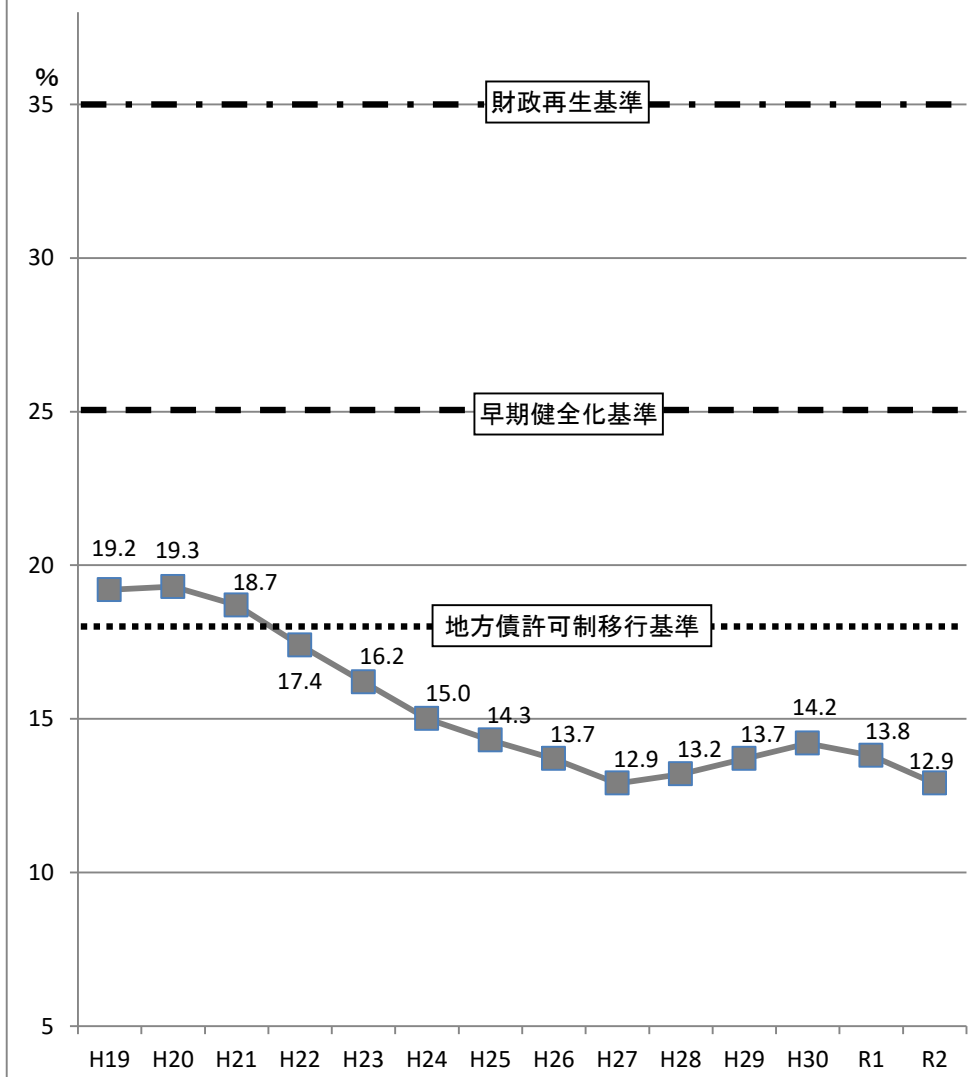
(単位:百万円、%)



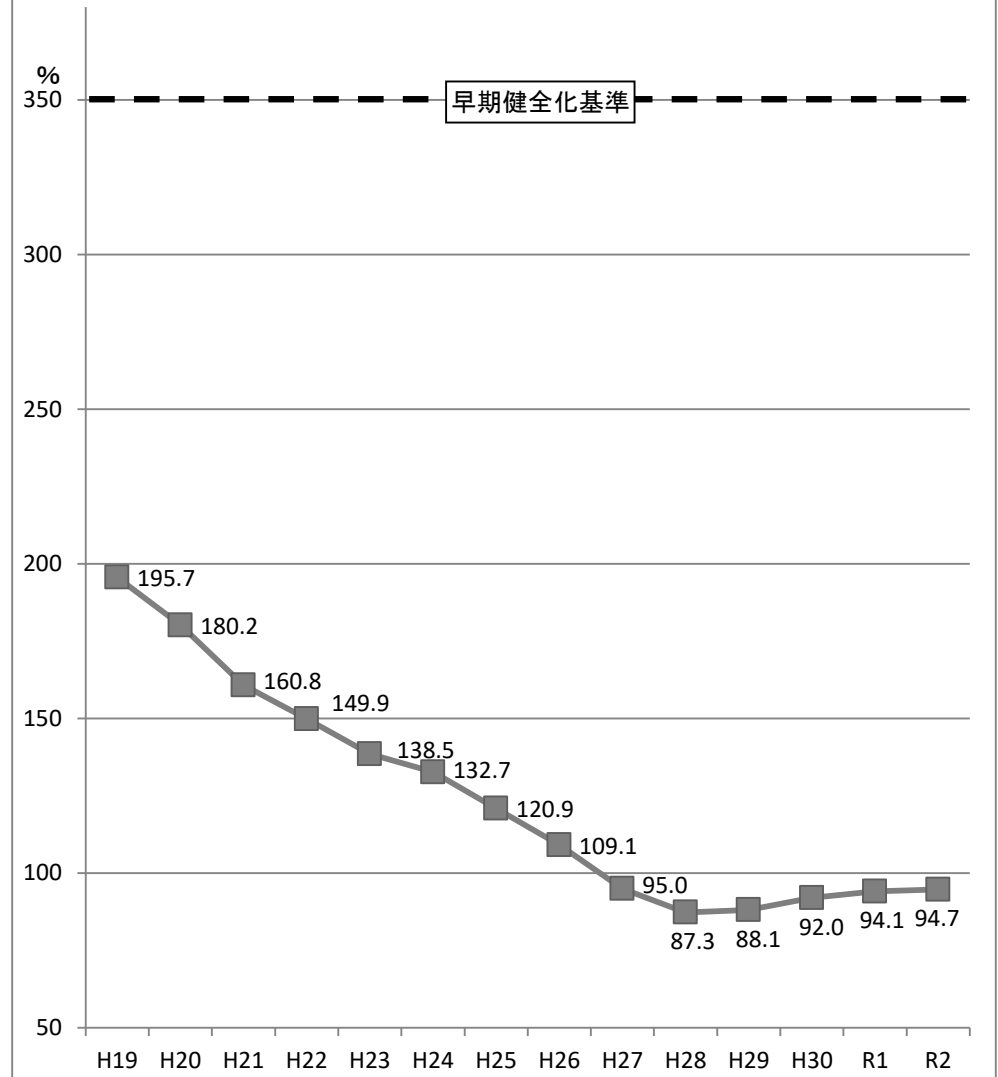
普通会計財政指標等の推移



## 実質公債費比率の推移



## 将来負担比率の推移

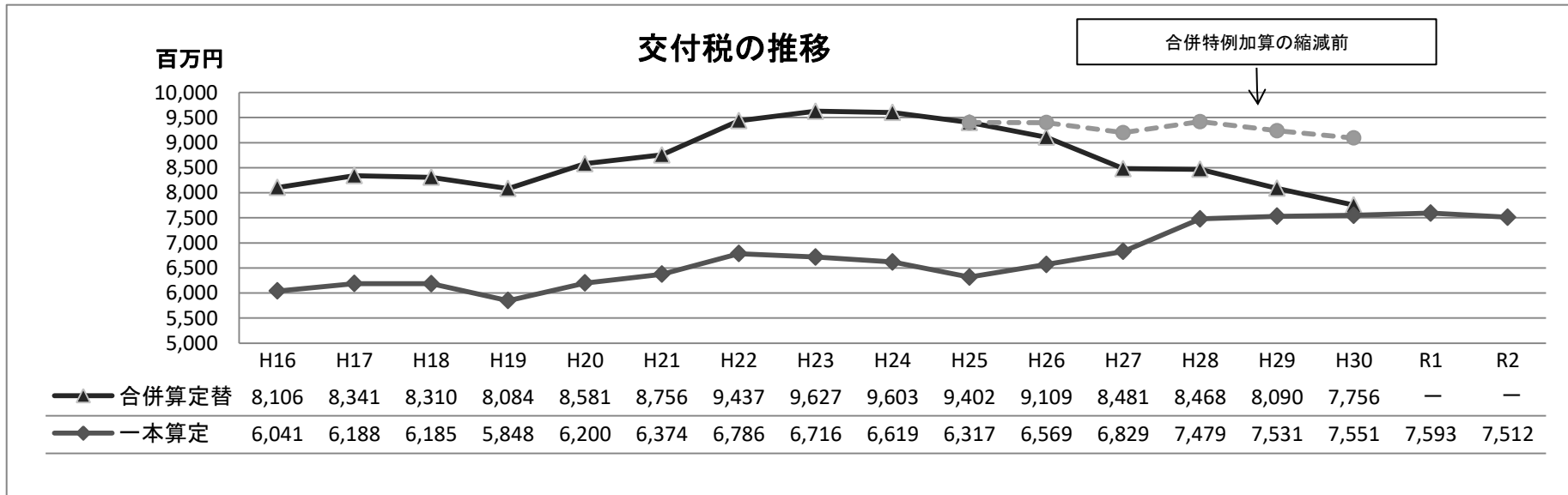


普通交付税決算(基準財政需要額及び基準財政収入額)

(単位:千円)

区 分	合 併 算 定 替								一 本 算 定		前年度比較
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
個別算定(A)	9,097,943	8,989,596	8,979,293	8,911,855	8,853,219	8,796,727	8,597,928	8,624,745	7,996,101	8,228,308	232,207
包括算定(B)	2,358,593	2,322,716	2,258,985	2,164,662	2,174,601	2,072,774	2,009,846	1,919,180	1,014,825	1,051,559	36,734
公債費(C)	2,244,417	2,223,736	2,214,235	2,327,360	2,234,257	2,417,386	2,577,479	2,524,959	2,512,007	2,288,261	△ 223,746
臨時財政対策債 振替相当額(D)	906,883	869,141	824,264	778,086	682,899	543,679	547,906	521,595	433,270	397,872	△ 35,398
基準財政需要額(ア) =(A+B+C-D)	12,794,070	12,666,907	12,628,249	12,625,791	12,579,178	12,743,208	12,637,347	12,547,289	11,089,663	11,170,256	80,593
基準財政収入額(イ)	3,166,953	3,064,290	3,182,325	3,225,708	3,385,124	3,388,420	3,402,614	3,453,439	3,445,067	3,652,288	207,221
錯誤措置額(ウ)			△ 44,397		7,095	64,642	4,670		△ 42,130		42,130
交付基準額(エ) =(ア)-(イ)+(ウ)	9,627,117	9,602,617	9,401,527	9,400,083	9,201,149	9,419,430	9,239,403	9,093,850	7,602,466	7,517,968	△ 84,498
調整額(オ)						△ 9,760	△ 9,074		△ 9,719	△ 5,707	4,012
合併特例加算の縮減額 (カ)				△ 291,546	△ 719,948	△ 941,283	△ 1,140,208	△ 1,337,566			
交付額 =(エ)+(オ)+(カ)	9,627,117	9,602,617	9,401,527	9,108,537	8,481,201	8,468,387	8,090,121	7,756,284	7,592,747	7,512,261	△ 80,486

※平成30年度まで合併特例加算措置があり、合併算定替により算定される。一本算定は合併特例加算がない場合の算定額。  
 ※調整額とは、普通交付税の予算総額が財源不足団体の財源不足総額に満たない場合に、財源不足総額を予算総額に合わせるために用いるもの。  
 財源不足総額から普通交付税の予算総額を差し引いた調整額を、財源不足団体の基準財政需要額の総額で割って算出する。



基金の状況(見込)調

(単位:千円)

基金名	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度末 現在高	元年度歳計 剰余金積立	令和2年度 積立・取崩額			令和2年度末 現在高	
								元金積立	利子積立	基金取崩		
財政調整基金	2,870,042	2,832,728	2,896,734	2,319,858	1,219,836	828,453	130,000		712	355,521	603,644	
減債基金	643,481	1,021,717	687,714	601,422	640,402	310,932			242		311,174	
小計	3,513,523	3,854,445	3,584,448	2,921,280	1,860,238	1,139,385	130,000		954	355,521	914,818	
一般 会 計 所 管	地域福祉基金	231,255	231,255	231,255	231,255	231,255	427,316		263	2,963	424,616	
	ふるさと水と土の保全基金	19,354	19,414	19,436	19,465	19,484	19,500		16		19,516	
	ふるさと創生基金	5,308	5,324	5,330	廃止							
	地域振興基金	3,300,000	3,300,000	3,385,676	3,385,801	3,385,889	3,306,636		8,479	1,970	56,639	3,260,446
	高田地区工業団地下水処理場基金	19,650	19,711	廃止								
	吉田サッカー公園管理運営基金	117,572	122,937	128,078	110,859	115,973	115,789		5,000	89		120,878
	美土里町神楽門前湯治村育成基金	33,282	25,686	15,272	3,981	2,100	4,402		1,312	3		5,717
	たかみや湯の森管理基金	98,944	95,710	92,361	92,140	86,977	92,011		3,326	72		95,409
	消防施設整備基金	86,618	86,887	86,987	35,161	34,114	32,973			25	1,193	31,805
	職員退職手当基金	261	262	262	廃止							
	まちづくり事業基金	23,701	23,775	23,802	廃止							
	清流園施設改修基金	53,443	53,608	53,670	53,748	53,803	53,848			41		53,889
	保健福祉推進事業基金	1,307	1,311	1,312	廃止							
	ふるさと応援基金	11,388	17,209	33,986	48,175	92,490	294,160		186,592	228	212,802	268,178
	市有住宅管理運営基金	150,790	184,827	216,687	210,315	252,540	292,138		33,749	227	23,573	302,541
	農業後継者育成支援基金	32,505	31,507	31,753	29,802	29,051	28,696			22	481	28,237
	過疎地域自立促進基金	976,669	1,121,691	1,306,994	1,257,951	1,028,303	894,696		184,800	694	222,943	857,247
	地域活性化・緊急総合経済対策基金	5,686	58	廃止								
	定住対策支援基金	41,867	37,291	34,104	31,004	25,103	22,849			18	1,910	20,957
	光ネットワーク設備管理運営基金	96,861	137,161	168,419	175,078	185,312	174,639			136	4,200	170,575
公共施設管理運営基金	500	3,202	6,059	9,148	12,331	15,601		3,300	13		18,914	
JR三江線代替交通確保運営基金				45,468	59,587	59,392			46	2,395	57,043	
森林環境譲与税基金						6,705		19,678	5		26,388	
まち・ひと・しごと創生基金								1,000			1,000	
小計	5,306,961	5,518,826	5,841,443	5,739,351	5,614,312	5,841,351		447,236	3,868	529,099	5,763,356	
一般会計所管基金合計	8,820,484	9,373,271	9,425,891	8,660,632	7,474,550	6,980,736	130,000	447,236	4,822	884,620	6,678,174	
特別 会 計 所 管	国民健康保険財政調整基金	855,485	880,080	905,997	1,008,528	1,195,728	717,134		557	13,815	703,876	
	介護給付費準備基金	131,316	106,895	120,436	163,462	123,234	112,534		87		112,621	
	農業集落排水財政調整基金	333	334	335	335	335	336				336	
	小型合併処理浄化槽管理運営基金	3,576	3,587	3,591	3,597	3,600	3,603			3		3,606
	下水道減債基金	13,835	13,879	13,894	13,915	13,929	13,941			11		13,952
	簡易水道財政調整基金	1,214	1,218	廃止								
基金合計	9,826,243	10,379,264	10,470,144	9,850,469	8,811,376	7,828,284	130,000	447,236	5,480	898,435	7,512,565	

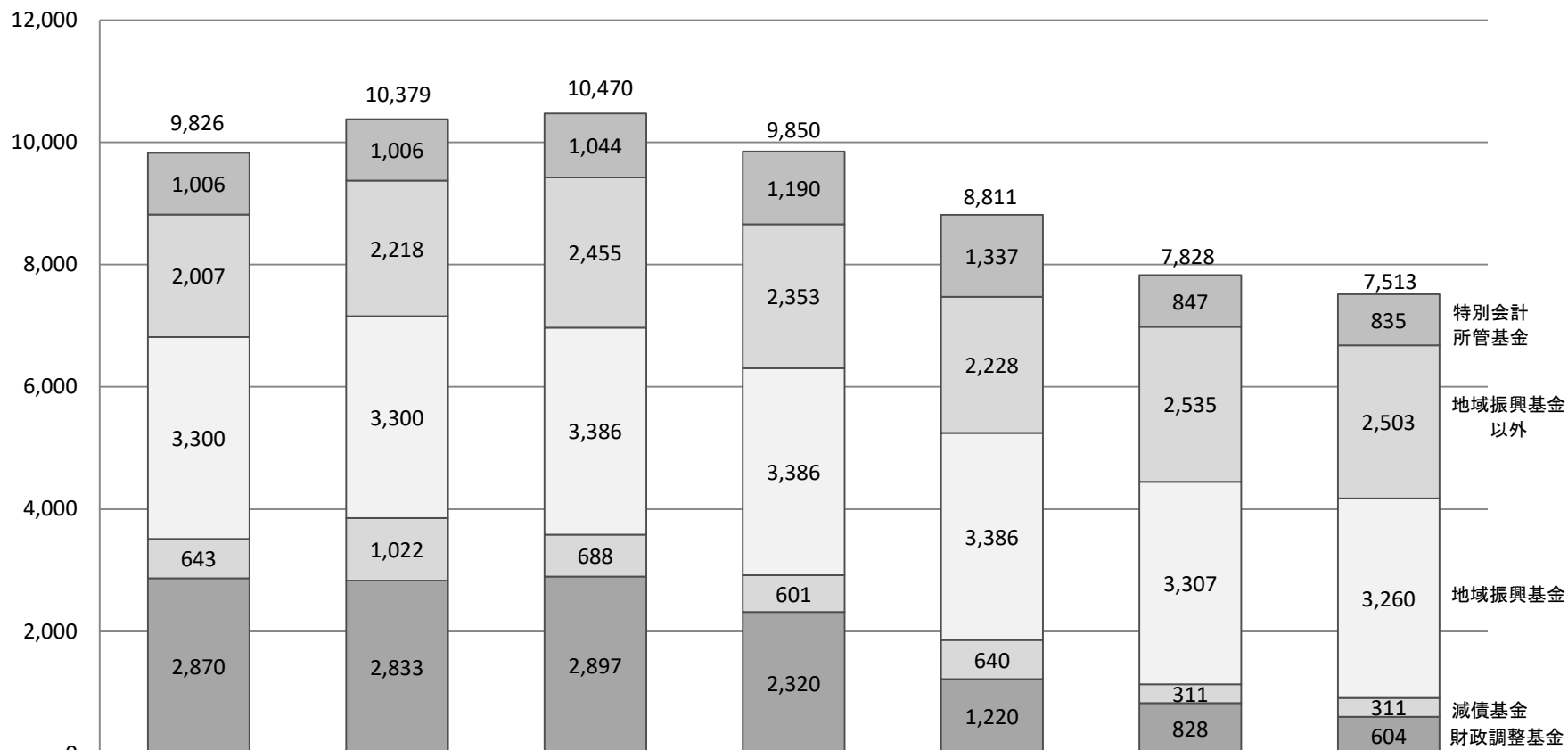
注 年度末の基金残高は、当該年度の出納整理期間中の増減を含んでいるため、決算書の数値とずれが生じる場合がある。

決算書では3月末の数値を計上するが、取崩し、積立については所管会計の当該年度の収支を伴うため、本表では年度末(出納整理期間中の増減を加味)の数値を計上している。

表中の基金合計は決算統計数値としているため、各基金の合計と一致しない。

残高(百万円)

### 基金残高の推移(見込)



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
■ 特別会計所管基金	1,006	1,006	1,044	1,190	1,337	847	835
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金以外)	2,007	2,218	2,455	2,353	2,228	2,535	2,503
□ その他の目的基金 (うち地域振興基金)	3,300	3,300	3,386	3,386	3,386	3,307	3,260
■ 減債基金	643	1,022	688	601	640	311	311
■ 財政調整基金	2,870	2,833	2,897	2,320	1,220	828	604

会計別地方債現在高調書

(単位:千円)

会計名	平成28年度 末残高	平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	令和元年度 末残高 a	令和2年度				令和2年度 末残高 f=a+d-e	前年度 増減比較 f-a	摘要
					繰越起債 b	現年起債 c	起債発行額計 d=b+c	元金償還額 e			
一般会計 (通常債分)	28,573,157	27,190,808	26,163,299	25,320,529	354,200	940,800	1,295,000	2,815,464	23,800,065	△ 1,520,464	普通会計
一般会計 (特別会計過疎辺地債分)	1,427,900	1,150,587	1,030,315	939,669	57,200	51,300	108,500	146,620	901,549	△ 38,120	普通会計 対象外
一般会計	30,001,057	28,341,395	27,193,614	26,260,198	411,400	992,100	1,403,500	2,962,084	24,701,614	△ 1,558,584	
公共下水道事業特別会計	1,893,195	1,797,278	1,699,885	1,596,132						△ 1,596,132	令和元年度末ま では特別会計。 令和2年度に下 水道事業へ移 行。
特定環境保全公共下水道事業 特別会計	2,500,090	2,380,034	2,300,801	2,269,296						△ 2,269,296	
農業集落排水事業特別会計	2,395,102	2,265,080	2,145,947	2,023,910	800	82,000	82,800	214,575	1,892,135	△ 131,775	特別会計
浄化槽整備事業特別会計	383,807	375,071	381,706	385,186		13,900	13,900	16,933	382,153	△ 3,033	特別会計
コミュニティ・プラント整備事業 特別会計	18,515	12,996	7,393	1,706				1,706	0	△ 1,706	普通会計
簡易水道事業特別会計	3,263,479										平成28年度末ま では特別会計。 平成29年度に水 道事業と統合。
飲料水供給事業特別会計	73,201										
特別会計合計	10,527,389	6,830,459	6,535,732	6,276,230	800	95,900	96,700	233,214	2,274,288	△ 4,001,942	
一般会計・特別会計 合計	40,528,446	35,171,854	33,729,346	32,536,428	412,200	1,088,000	1,500,200	3,195,298	26,975,902	△ 5,560,526	
上記の内 普通会計分	28,664,873	27,203,804	26,170,692	25,322,235	354,200	940,800	1,295,000	2,817,170	23,800,065	△ 1,522,170	

※決算統計上、一般会計のうち特別会計等に係る過疎辺地債(旧簡易水道事業特別会計分及び下水道事業分も含む)は普通会計に計上されない。

地方公営企業法適用事業

下水道事業					57,200	131,000	188,200	357,152	3,696,477	3,696,477	地方公営企業法 一部適用会計
水道事業	1,230,234	4,498,901	4,293,482	4,135,952	133,300	111,100	244,400	289,568	4,090,784	△ 45,168	地方公営企業法 適用会計

普通会計地方債別現在高及び借入先別現在高

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

事業債区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	構成比	増減額
公共事業等債	182,081	187,637	0.8	5,556
公営住宅建設事業債	187,266	141,632	0.6	△ 45,634
災害復旧事業債	496,696	548,505	2.3	51,809
(旧)緊急防災・減災事業債	116,891	79,340	0.3	△ 37,551
全国防災事業債	33,364	25,073	0.1	△ 8,291
教育・福祉施設等整備事業債	204,271	221,194	0.9	16,923
一般単独事業債	10,879,337	9,656,755	40.6	△ 1,222,582
うち合併特例事業債	(9,737,032)	(8,635,800)	(36.3)	(△ 1,101,232)
辺地対策事業債	180,023	127,265	0.5	△ 52,758
過疎対策事業債	5,047,766	5,180,102	21.8	132,336
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	269,552	254,546	1.1	△ 15,006
財源対策債	63,273	41,727	0.2	△ 21,546
減収補てん債		29,000	0.1	29,000
減税補てん債	65,039	47,165	0.2	△ 17,874
臨時財政対策債	7,384,248	7,059,450	29.7	△ 324,798
その他	212,428	200,674	0.8	△ 11,754
計	25,322,235	23,800,065	100.0	△ 1,522,170

資金区分	令和2年度末 現在高	構成比
財政融資資金	8,225,254	34.6
旧郵政公社資金	115,788	0.5
旧郵便貯金資金		0.0
旧簡易生命保険資金	115,788	0.5
地方公共団体金融機構資金	2,868,892	12.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付	254,546	1.1
市中銀行	5,854,718	24.6
その他の金融機関	6,326,667	26.6
共済等	154,200	0.6
その他(県貸付金)		0.0
計	23,800,065	100.0

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。  
 ※資金区分「国の予算貸付・政府関係機関貸付」は日本政策金融公庫。

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とにならない場合がある。

※事業債区分10の国の予算貸付・政府関係機関貸付債は公有林整備事業債。

《参考》特別会計等に係る過疎辺地債

(単位:千円)

事業債区分	令和元年度末	令和2年度末	増減額
辺地対策事業債			
過疎対策事業債	939,669	901,549	△ 38,120
合計	939,669	901,549	△ 38,120

※決算統計上、一般会計のうち特別会計(旧簡易水道事業も含む)及び下水道事業に係る過疎辺地債は普通会計に計上されない。

(決算統計上、償還費は繰出金扱い。ただし、旧簡易水道事業分及び下水道事業は補助費等扱い。)



類似市等の普通会計財政状況(令和2年度決算数値)

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市	区分	安芸高田市	大竹市	竹原市	江田島市	三次市	庄原市			
R3.1.1現在 住基登録人口	28,044人	26,616人	24,543人	22,356人	51,234人	34,208人	基金	基金残高	6,678,174	4,731,243	1,752,100	8,498,442	15,493,582	7,056,815		
面積	537.71km <sup>2</sup>	78.66km <sup>2</sup>	118.23km <sup>2</sup>	100.72km <sup>2</sup>	778.18km <sup>2</sup>	1,246.49km <sup>2</sup>		うち財政調整基金	603,644	872,304	741,858	4,053,290	2,885,478	3,657,419		
								うち減債基金	311,174	659,478	39,451	947,895	-	731		
決算 総括	歳入総額	23,809,979	20,981,090	16,272,508	18,510,994	46,136,041	36,761,094	地方債	地方債現在高	23,800,065	23,218,833	13,558,472	18,317,157	47,512,596	38,630,923	
	歳出総額	22,993,800	20,053,504	15,550,549	17,272,933	44,901,249	35,432,888		地方債残高比率	190.5%	304.2%	185.9%	201.1%	216.1%	220.2%	
	差引額	816,179	927,586	721,959	1,238,061	1,234,792	1,328,206	主な 歳入	地方税	3,564,573	5,200,604	3,615,324	2,464,009	6,629,379	3,789,813	
	翌年度繰越財源	283,119	893,684	614,860	1,010,187	534,165	834,922		普通交付税	7,512,261	1,217,841	2,503,441	5,678,997	12,884,618	11,701,495	
	実質収支	533,060	33,902	107,099	227,874	700,627	493,284		特別交付税	809,875	456,627	440,756	624,270	1,955,365	1,950,109	
	単年度収支	281,162	△ 92,085	△ 50,923	173,066	160,587	12,075		繰入金	910,493	927,828	26,800	642,070	633,269	711,351	
	財調基金積立金	712	2,490	172,292	38,419	2,701	543		地方債	1,295,000	3,501,651	1,130,755	1,494,986	4,493,057	4,094,442	
	繰上償還(任意分)	-	-	-	-	755,110	-		主な 歳出	人件費	3,316,944	2,661,507	2,267,681	3,171,505	5,521,168	3,972,751
	財政調整基金 取崩額	355,521	-	-	600,000	110,000	320,000			うち職員給与	2,205,395	1,620,613	1,254,975	2,026,234	3,346,692	2,591,921
	実質単年度収支	△ 73,647	△ 89,595	121,369	△ 388,515	808,398	△ 307,382			普通会計職員数	344人	265人	215人	312人	463人	437人
基準財政収入額	3,652,288	4,588,140	3,456,243	2,493,286	6,682,485	4,304,405	扶助費	2,652,638		2,089,686	2,199,832	1,556,942	4,114,604	3,755,336		
基準財政需要額	11,170,256	5,807,302	5,962,281	8,165,840	19,594,754	16,014,081	公債費	2,957,315		1,760,547	1,138,626	1,980,057	5,659,914	4,205,401		
標準財政規模	12,490,514	7,632,506	7,293,281	9,108,590	21,983,848	17,539,619	物件費	3,194,621		1,847,891	1,530,592	1,949,519	5,364,892	4,284,905		
(うち臨時財政対 策債発行可能額)	397,872	516,971	398,632	300,208	744,257	531,851	維持補修費	582,588		241,271	159,141	238,811	846,526	85,417		
財政力指数	0.317	0.814	0.599	0.306	0.339	0.264	補助費等	5,677,912		3,784,460	4,303,572	4,070,450	11,528,124	8,339,848		
実質収支比率	4.3%	0.4%	1.5%	2.5%	3.2%	2.8%	繰出金	1,957,976	1,428,609	1,365,675	1,476,108	2,514,908	2,452,439			
経常収支比率	92.8%	93.4%	96.0%	95.1%	97.5%	96.5%	普通建設事業費	1,540,096	4,921,729	781,258	1,817,448	4,972,232	5,080,593			
実質公債費比率	12.9%	14.9%	8.4%	6.8%	6.4%	11.9%										
自主財源比率	24.2%	41.6%	31.3%	24.3%	21.8%	16.1%										

安芸高田市と人口類似市：大竹市(単独市制)  
：竹原市(単独市制)  
：江田島市(平成16年11月1日合併)  
安芸高田市の近隣市：三次市(平成16年4月1日合併)  
：庄原市(平成17年3月31日合併)

## (1) 令和2年度会計別決算総括表

(単位：円)

会計名称		当初予算額 a	補正予算額 b	前年度繰越明許費 c	予算現額 d
一般会計		18,483,000,000	5,303,017,000	1,509,355,040	25,295,372,040
特別会計	国民健康保険特別会計	3,195,764,000	△ 10,136,000		3,185,628,000
	後期高齢者医療特別会計	514,397,000	△ 19,703,000		494,694,000
	介護保険特別会計	4,622,035,000	46,636,000		4,668,671,000
	農業集落排水事業特別会計	482,043,000	△ 1,926,000	2,520,000	482,637,000
	浄化槽整備事業特別会計	370,853,000	△ 42,014,000		328,839,000
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	6,688,000	127,000		6,815,000
特別会計 合計		9,191,780,000	△ 27,016,000	2,520,000	9,167,284,000
一般会計・特別会計 合計		27,674,780,000	5,276,001,000	1,511,875,040	34,462,656,040

(単位：円)

会計名称		歳入決算額 g	歳出決算額 h	形式収支 i=g-h	繰越財源 j
一般会計		23,921,082,824	23,104,940,297	816,142,527	283,119,000
特別会計	国民健康保険特別会計	3,125,101,430	3,035,582,887	89,518,543	
	後期高齢者医療特別会計	490,014,190	479,338,480	10,675,710	
	介護保険特別会計	4,625,981,835	4,468,619,250	157,362,585	
	農業集落排水事業特別会計	476,648,649	475,747,182	901,467	
	浄化槽整備事業特別会計	326,395,163	326,229,442	165,721	
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	5,981,984	5,945,941	36,043	
特別会計 合計		9,050,123,251	8,791,463,182	258,660,069	0
一般会計・特別会計 合計		32,971,206,075	31,896,403,479	1,074,802,596	283,119,000

(単位：円)

〔歳入歳出決算額と予算現額の比較〕

(単位：円、%)

予算現額のうち次年度繰越明許費 e	予算現額から翌年度繰越明許費を控除した額 f=d-e	歳入決算額-予算現額=g-d	予算現額に対する歳入率	予算現額-歳出決算額=d-h	予算現額に対する執行率
1,412,474,400	23,882,897,640	△ 1,374,289,216	94.6%	2,190,431,743	91.3%
	3,185,628,000	△ 60,526,570	98.1%	150,045,113	95.3%
	494,694,000	△ 4,679,810	99.1%	15,355,520	96.9%
	4,668,671,000	△ 42,689,165	99.1%	200,051,750	95.7%
	482,637,000	△ 5,988,351	98.8%	6,889,818	98.6%
	328,839,000	△ 2,443,837	99.3%	2,609,558	99.2%
	6,815,000	△ 833,016	87.8%	869,059	87.2%
0	9,167,284,000	△ 117,160,749	98.7%	375,820,818	95.9%
1,412,474,400	33,050,181,640	△ 1,491,449,965	95.7%	2,566,252,561	92.6%

(単位：円)

〔予算現額から翌年度繰越特定財源を除いた歳入歳出決算比較〕

実質収支 k=i-j	歳計剰余金積立 l	純繰越金 m=k-l	歳入決算額-翌年度繰越特定財源を除いた予算現額=g-(f+j)	繰越特財を除いた予算現額に対する歳入率	翌年度繰越を除いた予算額-歳出決算額=f-h	翌年度繰越を除いた予算額に対する執行率
533,023,527	300,000,000	233,023,527	△ 244,933,816	99.0%	777,957,343	96.7%
89,518,543		89,518,543	△ 60,526,570	98.1%	150,045,113	95.3%
10,675,710		10,675,710	△ 4,679,810	99.1%	15,355,520	96.9%
157,362,585		157,362,585	△ 42,689,165	99.1%	200,051,750	95.7%
901,467		901,467	△ 5,988,351	98.8%	6,889,818	98.6%
165,721		165,721	△ 2,443,837	99.3%	2,609,558	99.2%
36,043		36,043	△ 833,016	87.8%	869,059	87.2%
258,660,069	0	258,660,069	△ 117,160,749	98.7%	375,820,818	95.9%
791,683,596	300,000,000	491,683,596	△ 362,094,565	98.9%	1,153,778,161	96.5%

## (2) 令和2年度会計別決算額

(単位:円、%)

区分		歳入		歳出		実質収支		
令和元年度	一般会計	22,860,381,299		22,269,918,213		251,771,086		
	特別会計	国民健康保険特別会計	3,581,029,628		3,499,889,237		81,140,391	
		後期高齢者医療特別会計	471,254,452		460,854,879		10,399,573	
		介護保険特別会計	4,588,709,020		4,512,683,267		76,025,753	
		公共下水道事業特別会計	272,068,534		260,916,371		11,152,163	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	823,665,741		778,437,557		31,478,184	
		農業集落排水事業特別会計	511,689,847		510,545,420		194,427	
		浄化槽整備事業特別会計	338,603,066		338,443,565		159,501	
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	10,081,288		9,953,616		127,672	
	特別会計 合計	10,597,101,576		10,371,723,912		210,677,664		
一般会計・特別会計 合計		33,457,482,875		32,641,642,125		462,448,750		
令和2年度	一般会計	23,921,082,824		23,104,940,297		533,023,527		
	特別会計	国民健康保険特別会計	3,125,101,430		3,035,582,887		89,518,543	
		後期高齢者医療特別会計	490,014,190		479,338,480		10,675,710	
		介護保険特別会計	4,625,981,835		4,468,619,250		157,362,585	
		公共下水道事業特別会計	-		-		-	
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	-		-		-	
		農業集落排水事業特別会計	476,648,649		475,747,182		901,467	
		浄化槽整備事業特別会計	326,395,163		326,229,442		165,721	
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	5,981,984		5,945,941		36,043	
	特別会計 合計	9,050,123,251		8,791,463,182		258,660,069		
一般会計・特別会計 合計		32,971,206,075		31,896,403,479		791,683,596		
前年度比較	一般会計	1,060,701,525	4.6%	835,022,084	3.7%	281,252,441	111.7%	
	特別会計	国民健康保険特別会計	△ 455,928,198	△12.7%	△ 464,306,350	△13.3%	8,378,152	10.3%
		後期高齢者医療特別会計	18,759,738	4.0%	18,483,601	4.0%	276,137	2.7%
		介護保険特別会計	37,272,815	0.8%	△ 44,064,017	△1.0%	81,336,832	107.0%
		公共下水道事業特別会計	△ 272,068,534	皆減	△ 260,916,371	皆減	△ 11,152,163	皆減
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	△ 823,665,741	皆減	△ 778,437,557	皆減	△ 31,478,184	皆減
		農業集落排水事業特別会計	△ 35,041,198	△6.8%	△ 34,798,238	△6.8%	707,040	363.7%
		浄化槽整備事業特別会計	△ 12,207,903	△3.6%	△ 12,214,123	△3.6%	6,220	3.9%
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	△ 4,099,304	△40.7%	△ 4,007,675	△40.3%	△ 91,629	△71.8%
	特別会計 合計	△ 1,546,978,325	△14.6%	△ 1,580,260,730	△15.2%	47,982,405	22.8%	
一般会計・特別会計 合計		△ 486,276,800	△1.5%	△ 745,238,646	△2.3%	329,234,846	71.2%	

※ 令和2年度に公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計は下水道事業へ移行。

**(3) 令和2年度一般会計歳入歳出決算額**

〔歳入〕

(単位:円、%)

款名称	令和元年度	令和2年度	比較	増減率
1 市税	3,522,336,613	3,564,573,481	42,236,868	1.2%
2 地方譲与税	215,785,020	231,940,000	16,154,980	7.5%
3 利子割交付金	3,135,000	3,032,000	△ 103,000	△3.3%
4 配当割交付金	13,622,000	12,566,000	△ 1,056,000	△7.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,128,000	12,417,000	5,289,000	74.2%
6 法人事業税交付金	—	19,225,000	19,225,000	皆増
7 地方消費税交付金	526,264,000	641,619,000	115,355,000	21.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	24,318,925	23,084,795	△ 1,234,130	△5.1%
- 自動車取得税交付金	38,769,547	—	△ 38,769,547	皆減
9 環境性能割交付金	11,003,000	23,321,000	12,318,000	112.0%
10 地方特例交付金	69,125,000	31,172,000	△ 37,953,000	△54.9%
11 地方交付税	8,330,382,000	8,322,136,000	△ 8,246,000	△0.1%
12 交通安全対策特別交付金	3,566,000	3,441,000	△ 125,000	△3.5%
13 分担金及び負担金	167,956,668	109,167,630	△ 58,789,038	△35.0%
14 使用料及び手数料	309,485,058	298,191,929	△ 11,293,129	△3.6%
15 国庫支出金	2,440,203,692	5,633,950,354	3,193,746,662	130.9%
16 県支出金	1,684,720,930	1,790,859,776	106,138,846	6.3%
17 財産収入	60,036,131	58,797,252	△ 1,238,879	△2.1%
18 寄附金	330,678,056	205,797,984	△ 124,880,072	△37.8%
19 繰入金	1,781,980,758	910,620,840	△ 871,359,918	△48.9%
20 繰越金	722,293,817	460,463,086	△ 261,830,731	△36.2%
21 諸収入	241,091,084	161,206,697	△ 79,884,387	△33.1%
22 市債	2,356,500,000	1,403,500,000	△ 953,000,000	△40.4%
歳入合計	22,860,381,299	23,921,082,824	1,060,701,525	4.6%

〔歳出〕

(単位:円、%)

款名称	令和元年度	令和2年度	比較	増減率
1 議会費	178,948,353	162,216,609	△ 16,731,744	△9.4%
2 総務費	3,619,149,373	5,758,081,610	2,138,932,237	59.1%
3 民生費	5,617,237,095	5,677,384,677	60,147,582	1.1%
4 衛生費	1,404,517,505	1,383,758,353	△ 20,759,152	△1.5%
5 労働費	0	0	0	—
6 農林水産業費	1,425,385,664	1,471,172,067	45,786,403	3.2%
7 商工費	436,064,761	682,062,280	245,997,519	56.4%
8 土木費	2,413,934,857	1,886,989,805	△ 526,945,052	△21.8%
9 消防費	624,802,206	628,938,230	4,136,024	0.7%
10 教育費	1,892,376,408	1,697,443,640	△ 194,932,768	△10.3%
11 災害復旧費	1,193,431,392	651,900,079	△ 541,531,313	△45.4%
12 公債費	3,464,070,599	3,104,992,947	△ 359,077,652	△10.4%
歳出合計	22,269,918,213	23,104,940,297	835,022,084	3.7%

## (4) 令和2年度一般会計歳出節別決算額

(単位：円、%)

節名称	令和元年度決算	令和2年度決算	比較	増減率
1 報酬	386,181,219	402,878,899	16,697,680	4.3%
2 給料	1,418,810,239	1,436,176,095	17,365,856	1.2%
3 職員手当等	1,278,542,128	981,147,045	△ 297,395,083	△23.3%
4 共済費	537,057,036	538,316,615	1,259,579	0.2%
— 賃金	77,252,914	—	△ 77,252,914	皆減
7 報償費	169,408,717	158,586,008	△ 10,822,709	△6.4%
8 旅費	46,994,749	27,090,534	△ 19,904,215	△42.4%
9 交際費	867,900	0	△ 867,900	△100.0%
10 需用費	423,249,868	457,717,696	34,467,828	8.1%
11 役務費	134,742,121	136,044,771	1,302,650	1.0%
12 委託料	3,386,380,265	3,395,189,245	8,808,980	0.3%
13 使用料及び賃借料	260,629,478	285,539,882	24,910,404	9.6%
14 工事請負費	3,323,122,530	1,683,755,552	△ 1,639,366,978	△49.3%
15 原材料費	4,495,518	7,460,129	2,964,611	65.9%
16 公有財産購入費	119,730,469	55,617,027	△ 64,113,442	△53.5%
17 備品購入費	82,341,267	269,466,814	187,125,547	227.3%
18 負担金補助及び交付金	2,338,252,887	6,128,142,492	3,789,889,605	162.1%
19 扶助費	2,018,987,917	2,001,427,023	△ 17,560,894	△0.9%
20 貸付金	14,325,000	9,751,000	△ 4,574,000	△31.9%
21 補償補填及び賠償金	22,205,974	7,943,783	△ 14,262,191	△64.2%
22 償還金利子及び割引料	3,515,532,919	3,145,923,557	△ 369,609,362	△10.5%
24 積立金	733,970,466	452,058,491	△ 281,911,975	△38.4%
25 寄附金	500,000	0	△ 500,000	△100.0%
26 公課費	1,614,500	2,293,100	678,600	42.0%
27 繰出金	1,974,722,132	1,522,414,539	△ 452,307,593	△22.9%
合計	22,269,918,213	23,104,940,297	835,022,084	3.7%

※地方自治法施行規則の一部改正により、令和2年度から7節の賃金が廃止され、8節以降の節番号が繰り上りとなった。

令和2年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 13 コード342149

市町村名 安芸高田市		市町村類型 (2年度)		I-1		2年度交付税 種地区分		I-1						
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造(分類不能を除く)						
国 調	2年	26,463 人	(02.10.1)	(27年国調)	(27年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	27年	29,488 人	537.71 km <sup>2</sup>	55人	0 人	就業人口	27年	2,025 人	4,196 人	8,348 人				
	22年	31,487 人	住民	03.1.1	28,044(836) 人		国調	13.9 %	28.8 %	57.3 %				
	2/27	-10.3 %	基本	02.1.1	28,483(794) 人		22年	2,514 人	4,295 人	8,852 人				
	27/22	-6.3 %	台帳	31.1.1	28,808(667) 人		国調	16.1 %	27.4 %	56.5 %				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況(一部事務組合名等)										
不交付 農工導入 王—特				広島県市町総合事務組合										
低開発 過疎 公—防				芸北広域環境施設組合										
辺地数(15) 山村				広島県後期高齢者医療広域連合										
財政再建 離—島														
一 般 職 員 等	区 分	令和2年度			令和元年度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	336	111,549	331,990	339	114,025	336,357	-3	-2,476	-4,367				
	うち技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	教 育 公 務 員	8	3,120	390,031	6	2,309	384,833	2	811	5,198				
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
合 計	344	114,669	333,340	345	116,334	337,200	-1	-1,665	-3,860					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	2年度	元年度	増減	区 分	令和2年度 A			令和元年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人		64歳未満	64歳未満		64歳未満	64歳未満		64歳未満	64歳未満	
	職員数	344	345	-1		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	222	219	3	本 庁	42.2	7	0	42.6	8	0	-0.4	-1	0
	支所・出張所	80	81	-1	支所・出張所	44.6	2	0	43.6	1	0	1.0	1	0
施 設	42	45	-3	施 設	49.5	1	0	50.0	0	0	-0.5	1	0	
				合 計	43.7	10	0	43.8	9	0	-0.1	1	0	

※安芸高田市 平成16年3月1日合併(旧高田郡 吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町、向原町)

注1) 住民基本台帳欄の( )書きは、外国人人口を記載。

2) 職員数、給料月額等の数値は、令和2年度は令和3年4月1日時点、令和元年度は令和2年4月1日時点のものである。

市町村名	安芸高田市	類型	I - 1				
区 分	令和2年度	令和元年度	増減率	区 分	令和2年度	令和元年度	
	千円	千円	%		千円	千円	
1 歳入総額 A	23,809,979	22,761,199	4.6	基準財政需要額	11,170,256	11,089,663	
2 歳出総額 B	22,993,800	22,170,609	3.7	基準財政収入額	3,652,288	3,445,067	
3 歳入歳出差引額 C	816,179	590,590	38.2	標準財政規模	12,490,514	12,374,140	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	283,119	338,692	△ 16.4	財政力指数	0.317	0.312	
5 実質収支 (C-D) E	533,060	251,898	111.6	実質収支比率	4.3 %	2.0 %	
6 単年度収支 F	281,162	47,979	486.0	経常収支比率 L/K	(95.9)	(101.8)	
				注1	92.8 %	98.2 %	
7 積立金 G	712	32,662	△ 97.8	公債費負担比率	20.1 %	22.3 %	
8 地方債繰上償還額 H				公債費比率			
				注2	%	%	
9 積立金取崩し額 I	355,521	534,045	△ 33.4	地方債許可制限比率	%	%	
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	△ 73,647	△ 453,404	83.8	実質公債費比率	12.9	13.8 %	
				積立金現在高	(914,818)	(1,139,385)	
健全化判断比率				注3	6,678,174	6,980,736	
実質赤字比率	-	-		地方債現在高	(48,882)	(56,122)	
連結実質赤字比率	-	-		注4	23,800,065	25,322,235	
実質公債費比率	12.9%	13.8%		収益事業収入額			
将来負担比率	94.7%	94.1%		債務負担行為額	3,608,666	3,008,809	
				翌年度以降支出予定額	1,435,216	1,170,960	

会計別の状況

普通会計分	会計名 純計前	令和2年度 A				令和元年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	安芸高田市 一般会計	23,921,083	23,104,940	533,024		22,860,381	22,269,918	251,771		281,253	0
	コミュニティ・プラント 整備事業特別会計	5,982	5,946	36	4,100	10,081	9,954	127	8,400	△ 91	△ 4,300

公営事業会計分	事業名	令和2年度 A				令和元年度 B				増減 A-B	
		法適用		収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額		
		有	無	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	下水道事業(一部法適)	○		149,884	501,178	-	-	149,884	501,178		
	水道事業(法適)	○		3,975	272,321	29,764	325,954	△ 25,789	△ 53,633		
	国民健康保険事業		○	89,518	224,274	81,141	221,734	8,377	2,540		
	後期高齢者医療事業		○	10,676	129,230	10,399	125,934	277	3,296		
	介護保険事業		○	157,363	723,411	76,026	701,043	81,337	22,368		
	公共下水道事業		○	-	-	11,153	167,267	△ 11,153	△ 167,267		
	特定環境保全公共下水道事業		○	-	-	31,478	306,344	△ 31,478	△ 306,344		
	農業集落排水事業		○	902	304,700	195	313,400	707	△ 8,700		
	浄化槽整備事業		○	166	136,700	159	130,600	7	6,100		

注 1) 経常収支比率欄の( )書は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記載。

2) 公債費比率欄の( )書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記載。

3) 積立金現在高欄の( )書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記載。

4) 地方債現在高欄の( )書きは、利率5%を超える地方債現在高を記載。



		令和2年度				令和元年度				増減率	備 考
区 分	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源		A/B	決算増減額	
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税	3,564,573	15.0	3,564,573	29.5	3,522,336	15.5	3,522,336	29.3	1.2	42,237	
地 方 譲 与 税	231,940	1.0	231,940	1.9	215,785	0.9	215,785	1.8	7.5	16,155	
利子割交付金	3,032	0.0	3,032	0.0	3,135	0.0	3,135	0.0	△ 3.3	△ 103	
配当割交付金	12,566	0.0	12,566	0.1	13,622	0.1	13,622	0.1	△ 7.8	△ 1,056	
株式等譲渡所得割交付金	12,417	0.0	12,417	0.1	7,128	0.0	7,128	0.1	74.2	5,289	
地方消費税交付金	641,619	2.7	641,619	5.3	526,264	2.3	526,264	4.4	21.9	115,355	
ゴルフ場利用税交付金	23,085	0.1	23,085	0.2	24,319	0.1	24,319	0.2	△ 5.1	△ 1,234	
自動車・軽油交付金	0	0.0	0	0.0	38,770	0.2	38,770	0.3	△ 100.0	△ 38,770	
環境性能割交付金	23,321	0.1	23,321	0.2	11,003	0.0	11,003	0.1	112.0	12,318	
法人事業税交付金	19,225	0.1	19,225	0.2	—	—	—	—	皆増	19,225	
地方特例交付金	31,172	0.1	31,172	0.3	69,125	0.3	69,125	0.6	△ 54.9	△ 37,953	
地方交付税	8,322,136	35.0	7,512,261	62.1	8,330,382	36.6	7,592,747	63.1	△ 0.1	△ 8,246	
普通	7,512,261	31.6	7,512,261	62.1	7,592,747	33.4	7,592,747	63.1	△ 1.1	△ 80,486	
特別	809,875	3.4	0	0.0	737,635	3.2	0	0.0	9.8	72,240	
小 計	12,885,086	54.1	12,075,211	99.9	12,761,869	56.0	12,024,234	99.9	1.0	123,217	
交通安全交付金	3,441	0.0	3,441	0.0	3,566	0.0	3,566	0.0	△ 3.5	△ 125	
分担金・負担金	85,383	0.4	0	0.0	124,145	0.5	0	0.0	△ 31.2	△ 38,762	
使 用 料	238,501	1.0	0	0.0	265,625	1.2	0	0.0	△ 10.2	△ 27,124	
手 数 料	80,111	0.3	0	0.0	81,915	0.4	0	0.0	△ 2.2	△ 1,804	
国庫支出金	5,589,947	23.5	0	0.0	2,363,513	10.4	0	0.0	136.5	3,226,434	
都道府県支出金	1,840,114	7.7	0	0.0	1,765,310	7.8	0	0.0	4.2	74,804	
財 産 収 入	58,797	0.3	8,653	0.1	60,036	0.3	9,404	0.1	△ 2.1	△ 1,239	
寄 附 金	205,798	0.9	0	0.0	330,678	1.5	0	0.0	△ 37.8	△ 124,880	
繰 入 金	910,493	3.8	0	0.0	1,781,912	7.8	0	0.0	△ 48.9	△ 871,419	
繰 越 金	460,590	1.9	0	0.0	722,363	3.2	0	0.0	△ 36.2	△ 261,773	
諸 収 入	156,718	0.7	434	0.0	237,967	1.0	458	0.0	△ 34.1	△ 81,249	
地 方 債	1,295,000	5.4	(397,700)	(3.3)	2,262,300	9.9	(433,200)	(3.6)	△ 42.8	△ 967,300	
合 計	23,809,979	100.0	(12,485,439)	100.0	22,761,199	100.0	(12,470,862)	100.0	4.6	1,048,780	

市 町 村 税

区 分	令和2年度				令和元年度		増減率	適用税率の状況					
	決 算 額		基準税額	超過課税分	決 算 額			A/B	個人	均等割	3,500 円		
市町村	A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比	%				所得割	標準税率に対する比率	
	千円	%	千円	千円	千円	%		1.00					
市町村	1,147,464	32.1	1,140,079		1,138,544	32.3	0.8	市町村	均等割	3,000,000 円			
個人分	207,478	5.8	187,413		216,088	6.2	-4.0			1,750,000			
法人分	1,897,439	53.2	1,906,667		1,856,006	52.7	2.2			410,000			
固定資産税	122,909	3.4	127,359		115,891	3.3	6.1			400,000			
軽自動車税	184,644	5.1	193,675		188,431	5.3	-2.0			160,000			
市町村たばこ税		0.0				0.0				150,000			
釦 産 税		0.0				0.0				130,000			
特別土地保有税		0.0				0.0				120,000			
法定外普通税		0.0				0.0				50,000			
旧法による税	4,639	0.1			7,376	0.2	-37.1			法人	均等割	6 /100	
目的税	4,639	0.1			7,376	0.2	-37.1					固定資産税	1.4 /100
入 湯 税		0.0				0.0				徴 収 率			
事業所税		0.0				0.0				区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
都市計画税		0.0				0.0							
水利地益税		0.0				0.0							
共同施設税		0.0				0.0							
宅地開発税		0.0				0.0							
合 計	3,564,573	100.0	3,555,193	0	3,522,336	100.0	1.2	市町村	99.1	20.9	96.1		
参 考	国民健康保険税	526,800	14.8		531,612	15.1	-0.9	合計	98.8	19.5	96.0		
	国民健康保険料		0.0			0.0		国保税	97.4	15.1	84.8		

注 1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記載。

2) 経常一般財源欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を含めた額を記載。

市町村名		安芸高田市		類型		I - 1		性質別歳出						
区分	令和2年度						令和元年度						増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率			
	A	構成比			B	構成比	A	構成比						
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%		
人件費	3,316,944	14.4	3,035,390	2,958,151	(24.5)	23.7	3,570,140	16.1	3,340,567	3,325,106	(27.6)	26.7	△ 7.1	
うち職員給	2,205,395	9.6	2,040,346	2,000,376	(16.5)	16.0	2,193,288	9.9	2,002,637	2,001,197	(16.6)	16.0	0.6	
扶助費	2,652,638	11.5	686,400	683,739	(5.7)	5.5	2,631,377	11.9	786,681	772,964	(6.4)	6.2	0.8	
公債費	2,957,315	12.9	2,931,900	2,931,900	(24.3)	23.5	3,280,879	14.8	3,261,886	3,261,886	(27.1)	26.2	△ 9.9	
内訳	元利償還金	2,957,205	12.9	2,931,790	2,931,790	(24.3)	23.5	3,280,799	14.8	3,261,806	3,261,806	(27.1)	26.2	△ 9.9
	一時借入金利息	110	0.0	110	110	(0.0)	0.0	80	0.0	80	80	(0.0)	0.0	37.5
小計	8,926,897	38.8	6,653,690	6,573,790	(54.4)	52.7	9,482,396	42.8	7,389,134	7,359,956	(61.1)	59.0	△ 5.9	
物件費	3,194,621	13.9	2,384,525	2,038,625	(16.9)	16.3	3,204,693	14.4	2,315,804	2,070,558	(17.2)	16.6	△ 0.3	
維持補修費	582,588	2.5	386,969	379,104	(3.1)	3.0	180,012	0.8	123,394	121,557	(1.0)	1.0	223.6	
補助費等	5,677,912	24.7	2,216,813	1,157,609	(9.6)	9.3	1,996,374	9.0	1,471,084	1,007,931	(8.4)	8.1	184.4	
繰出金	1,957,976	8.5	1,704,295	1,443,518	(11.9)	11.6	2,455,961	11.1	2,220,685	1,689,097	(14.0)	13.5	△ 20.3	
投資及び出資金・貸付金	9,751	0.1	3,036	0	(0.0)	0.0	14,325	0.1	1,760	0	(0.0)	0.0	△ 31.9	
積立金	452,059	2.0	41,244	0	(95.9)	92.8	733,971	3.3	53,494	0	(101.8)	98.2	△ 38.4	
前年度繰上充用金		0.0						0.0						
投資的経費	2,191,996	9.5	395,460	11,592,646	千円		4,102,877	18.5	463,096	12,249,099	千円		△ 46.6	
うち人件費	6,394	0.0	74				4,684	0.0	468				36.5	
普通建設事業費	1,540,096	6.7	288,493				2,909,446	13.1	435,470				△ 47.1	
うち補助	補助	564,446	2.5	21,325	14,602,211	千円	741,637	3.3	25,320	14,629,041	千円		△ 23.9	
	単独	921,114	4.0	261,432			2,112,781	9.5	403,675				△ 56.4	
災害復旧事業費	651,900	2.8	106,967				1,193,431	5.4	27,626				△ 45.4	
失業対策事業費		0.0						0.0						
合計	22,993,800	100.0	13,786,032				22,170,609	100.0	14,038,451				3.7	
目的別歳出												備考		
区分	令和2年度				令和元年度				増減率 A/B					
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等								
	A	構成比		B	構成比									
千円	%	千円	千円	%	千円	%								
議会費	161,960	0.7	161,955	178,767	0.8	178,762	△ 9.4							
総務費	5,569,395	24.2	1,926,200	3,231,198	14.6	2,291,157	72.4							
民生費	5,673,819	24.7	3,108,863	5,814,876	26.2	3,185,367	△ 2.4							
衛生費	1,444,647	6.3	1,165,920	1,469,327	6.6	1,170,200	△ 1.7							
労働費	23,001	0.1	23,001	23,001	0.1	23,001	0.0							
農林水産業費	1,470,558	6.4	784,988	1,417,391	6.4	816,826	3.8							
商工費	797,698	3.5	702,019	550,150	2.5	313,921	45.0							
土木費	1,918,363	8.3	1,063,929	2,495,851	11.3	1,007,418	△ 23.1							
消遣費	623,560	2.7	538,366	619,666	2.8	535,443	0.6							
教育費	1,701,584	7.4	1,271,924	1,896,072	8.5	1,226,844	△ 10.3							
災害復旧費	651,900	2.8	106,967	1,193,431	5.4	27,626	△ 45.3							
公債費	2,957,315	12.9	2,931,900	3,280,879	14.8	3,261,886	△ 9.9							
諸支出金		0.0			0.0		0.0							
前年度繰上充用金		0.0			0.0		0.0							
合計	22,993,800	100.0	13,786,032	22,170,609	100.0	14,038,451	3.7							

注1) 経常収支比率欄の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記載。

## 主な財 政 用 語

### 決算に関するもの

#### 決 算

一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される、確定的な計数表をいいます。決算は会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定を受けます。決算により歳入歳出予算に対する実際の収支状況が明らかにされ、予算の適正な執行の有無が確認されます。

#### 形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものです。

\*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

#### 翌年度繰越財源

歳入歳出差引額のうち明許繰越等、翌年度に繰り越された事業に充当しなければならない一般財源をいいます。

#### 実質収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差額を形式収支といいます。形式収支からさらに、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものを実質収支といいます。市町村の決算をみる場合に、実質収支が赤字であるか黒字であるかは、財政状況を判断する重要な基準となります。

#### 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味します。

\*単年度収支＝

当該年度の実質収支－前年度の実質収支

#### 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものです。

\*実質単年度収支＝

単年度収支＋財政調整基金積立額＋  
地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

#### 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

\*実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

#### 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入、譲与税、交付金等を一定の方法により算出した額。

#### 基準財政需要額

普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
〃 赤字	過去の剰余金に依存	赤字額の増加

## 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準財政規模を示す数値。

\*標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 税源移譲相当額の25%) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

《参考》

普通交付税	地方譲与税・交通安全対策特別交付金等	標準税収入額 地方税(交付金を含む)	
		市町村 75%分	市町村 25%分
← 基準財政収入額 →			
← 基準財政需要額 →			
← 標準財政規模 →			

## 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるといえます。

## 経常収支比率

各市町村の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入(一般財源)がどの程度充当されているかを見ることで、その自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。一般的判断として、都市は75%、町村では70%程度が妥当とされており、それぞれ90%を超える団体は、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

## 実質公債費比率

地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、

この比率が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まります。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされています。

## 歳入に関するもの

### 一般財源

使途が指定されていない収入をいいます。市町村の予算では、一般的に、市町村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金、財政調整基金繰入金等をいいます。また、近年の地方財政には、地方債(臨時財政対策債、減収補てん債)にも一般財源があります。

一方、国庫支出金、地方債等使途が指定されている収入は特定財源といいます。

### 基金

一般に、市町村が条例の定めにより、特定の目的のために、積み立てた資金をいいます。基金には、特定の目的のために設置されるものと、特定の目的のために定額を運用するものがあります。

### 市町村税

市町村が課税徴収する税金をいいます。

### 地方譲与税

徴収の利便性などの問題から、一旦国税として徴収されその後、市町村に譲与される税をいいます。自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税などがあります。

## 自動車重量譲与税

自動車重量税は、自動車の重量に応じて、庫出し又は車検時に課税されます。この収入額の3分の1(当分の間は1000分の407)が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

## 地方揮発油譲与税

地方揮発油税が国により徴収され、市町村に配分されます。配分額は徴収金の100分の42が市町村に譲与されます。算定方法は、市町村道の延長が2分の1、面積が2分の1に按分された額となっています。

## 森林環境譲与税

国内に住所を有する個人に対して課税される森林環境譲与税(国税)の収入額に相当する額の10分の9を、客観的な譲与基準(私有林人工林面積50%、林業就業者数20%、人口30%)により、市町村等に譲与されます。

## 利子割交付金

県に納付された県民税利子割のうち個人に対する部分の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

## 配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

県に納付された県民税配当割、県民税株式等譲渡割の59.4%が市町村に交付されます。交付額はその市町村の個人の県民税の額を基準に配分されます。

## 法人事業税交付金

県に納付された法人事業税の7.7%(令和2年度は3.4%)を、従業員数(令和2年度は法人税割額)で按分し、市町村に交付されます。

## 地方消費税交付金

一般的に標準税率10%の消費税は、消費税(国税)の7.8%分と地方消費税(都道府県税)の2.2%分を合計したものを、軽減税率8%の消費税は、消費税(国税)の6.24%分と地方消費税(都道府県税)の1.76%分を合計したものを、指しています。

地方消費税(都道府県税)の税収の2分の1は、県が人口及び従業者数で按分し、市町村に交付されます。

## ゴルフ場利用税交付金

県に納付されたゴルフ場利用税の70%が、ゴルフ場所在の市町村に交付されます。

## 環境性能割交付金

県に納付された環境性能割に95%を乗じて得た額の100分の47(令和4年度からは100分の43)に相当する額が市町村に交付されます。交付額は、市町村道の延長や面積を基準として配分されます。

## 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定された額となっています。

また、消費税引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、それぞれ減収見込額を基礎として算定された額となります。

## 地方交付税

市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金をいいます。所得税、法人税、酒税、消費税が原資となっています。

交付税には、市町村が標準的な行政を行なうために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。

## 交通安全対策特別交付金

市町村が道路交通安全施設の整備を行なう経費にあてるため、交通反則金を市町村の交通事故発生件数等を基準に配分し交付されます。

## 分担金及び負担金

市町村が一部や特定の者に対し特に利益のある事務事業を行なう場合に、その必要な費用に充てるため、利益を受ける者から徴収するお金を分担金といいます。

一方、負担金も一定の事務事業について特別の利害関係がある人から、その事業に必要な経費を、受益の受ける程度に応じて市町村が課する金銭的な給付を言い、両者はよく似た性格をもっています。

## 使用料及び手数料

使用料は、市町村が所有し又は管理している施設を利用する時に、市町村に納付されるお金をいいます。また、納付された使用料はその施設を維持、管理するための経費の財源となります。

手数料は、市町村が特定の人のために行なう行政サービスの対価として市町村に納付されるお金をいいます。納付された手数料はその行政サービスを行なうための経費の財源となります。

使用料も手数料も、市町村が徴収するためには、法令や条例に定める必要があります。

## 国庫支出金・県支出金

市町村が行なう事務事業に、何らかの必要性に基づいて、国(県)が経費の一部又は全部として市町村に給付される収入をいいます。また、その性格により、負担金、補助金、委託金に区分されます。

## 財産収入

市町村が所有する財産等を貸し付ける事によって生じる対価や基金の運用利息等の財産運用収入と、市町村の財産を譲渡すること等により生じる財産売却収入があります。

## 寄附金

市町村に対する金銭の無償譲渡のことをいいます。寄附金の使途を指定しない一般寄附金と使途を指定した指定寄附金があります。

## 繰入金

一般会計、特別会計、企業会計、基金の間において相互に資金運用の方法として、各会計等の経理する資金を他の会計で受け入れるときの収入をいいます。

## 繰越金

前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。

## 諸収入

地方債のほか、前記した歳入に区分された以外の収入を計上する科目です。普通預金の利子や貸付金に対する償還金等様々な諸収入があります。

## 地方債

市町村が社会資本の整備等を行なうために必要な財源を調達するための債務のことをいいます。また、近年は国や地方公共団体の財源不足や、減税による財源の減少を補てんするために地方債を発行することもあります。

## 歳出に関するもの

### 目的別歳出予算

市町村の歳出予算を、行政目的によって分類したものです。目的別予算では、市町村の各部局の大まかな予算の比重を知ることができます。また、予算を議会において審議する場合等に大きな意義があります。

### 議会費

議会の活動に必要とする経費が計上されています。主としては議員の報酬や議会や委員会の運営経費などです。

## 総務費

全般的な管理事務に関する経費、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、電算処理に関する経費、市町村税の賦課・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査に要する経費等が計上されています。

## 民生費

安定した社会生活をするために必要な経費です。社会福祉、障害者福祉、高齢者、児童福祉等の経費が計上されています。

## 衛生費

健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費です。保健事業に関する経費、環境対策に関する経費等が計上されています。

## 農林水産業費

農業、林業、水産業の振興に要する経費や治山事業を行なうための経費が計上されています。

## 商工費

市町村の観光PRや観光イベント、商店街の活性化等の経費のほか、商工業の振興に関する経費が計上されています。

## 土木費

市町村道改良や河川の整備や維持管理、公営住宅の建設、維持のための経費のほか、都市計画に関する経費、下水道事業特別会計への繰出金等が計上されています。

## 消防費

常備消防及び消防団の活動に関する経費や消防車、防火水槽等防火施設の整備などのほか、地域の防災のための経費が計上されています。

## 教育費

教育委員会、幼稚園、小中学校等、教育に関する経費が計上されています。また、社会教育費には、生涯学習活動に要する経費のほか、運動公園、博物館の管理運営経費等が計上されています。

## 災害復旧費

災害によって生じた被害を復旧するために要する経費が計上されています。道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設に対する復旧費が主です。

## 公債費

借り入れた地方債や一時借入金の元金や利子などの償還金が計上されています。

## 予備費

災害等予算外の緊急な支出や予算超過の支出に充てるために設ける科目です。通常は議会を招集して補正予算を編成しますので、多額な予備費を充当して支出することはあまりありません。

## 性質別経費

市町村の経費を、その経済的性質を基準として分類したものです。性質別に分類することは、市町村の財政の体質を分析するうえで意義があります。分析の結果から財政運営の指針を見つけ出すことができます。

## 義務的経費

市町村の歳出のうち、その支出が義務づけられている経費をいいます。一般的には、人件費、扶助費、公債費の三つの科目をいいます。広い意味では、物件費、維持補修費、補助費も加えられます。

## 投資的経費

その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等が将来に残るものに対して支出される経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)をいいます。

## 人件費

市町村の職員の給料や社会保険料のほか、報酬として支払われる一切の経費をいいます。ただし、道路の整備事業等の普通建設事業に携わる職員の人件費については、普通建設事業費に区分されます。

## 物件費

人件費、扶助費、補助費、普通建設事業費等以外の経費の総称をいいます。具体的な例をあげると、賃金、旅費、需用費（消耗品、食糧費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、備品購入費、使用料、委託料等があります。

## 維持補修費

市町村が管理する公共施設（道路等）の効用を保全するための経費です。建物の大規模な改修等は普通建設事業費に区分されます。

## 扶助費

市町村が各種の法令（老人福祉法等）や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費をいいます。

## 補助費等

補助費に区分される経費は、その支出の目的、根拠、対象等によって多種多様です。主な経費としては、報奨金、謝礼金、負担金、補助金などがあります。

## 普通建設事業費

道路、橋りょう、河川等の公共土木関係施設や消防施設、学校等の文教施設、公民館、公営住宅等の公共用施設の新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費をいいます。

## 災害復旧事業費

風雨、地震等その他の災害を受けた施設を原形に復旧するための事業費をいいます。

## 公債費

市町村が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の償還利子をいいます。

## 積立金

基金等に積み立てる経費をいいます。

## 投資及び出資金

財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための出資的な繰出金などがあります。

## 繰出金

一般会計と特別会計、又は特別会計間相互において支出される経費をいいます。